

# 目 次

歳時記	1
短期統計実務講座 産業分析と統計(その2)	2
統計の窓 死亡率のはなし	6
調査から 年齢別にみた茨城の人口	12
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

## 利用上の注意

- |                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号                    |                            |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                     |
| ○ 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                  |
| … 不詳のもの                  | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの         |
| p 暫定数字                   |                            |



### 黄昏の花芒<sup>はなすすき</sup>

野山は暮れ黄昏の頃、つやつやと金色を帯びた真綿の  
ような穂が、やわらかな光を包み込む。

冷やかな風に身をまかせ舞いながら、爽やかな音を奏  
で語りかける。この命細き大地の母なる草の祈りに、寂  
寥の心がいっそうかり立てられ穂を摘む手も失せる。

いつの間にか穂間からこぼれる家々の明りが……。

秋の先駆けにふさわしい感傷的遭遇に久しぶりに心を  
満喫した。

### 9月のおもな行事

- 1～2日 関東ブロック県民所得推計研究会議(群馬県)
- 1～2日 家計調査特別講習会(東京都)
- 1～25日 学校保健統計調査票審査とりまとめ
- 1～30日 毎日勤労統計調査特別調査票審査とりまとめ
- 2～3日 地方統計職員業務研修(水戸市)
- 9～10日 関東甲信静地区統計教育振興協議会理事会・評議  
員会(山梨県)
- 9～10日 都道府県統計主管課長会議(東京都)
- 10～11日 茨城県統計グラフコンクール県審査会(大洗町)
- 16～17日 県単独統計調査研究会(栃木県)
- 21～22日 県民経済計算主管課長会議(東京都)
- 28日 全国物価統計調査市町村説明会(水戸市)
- 30日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(神奈川県)

# 産業分析と統計(その2)

## ～かわる地域, かわる産業～

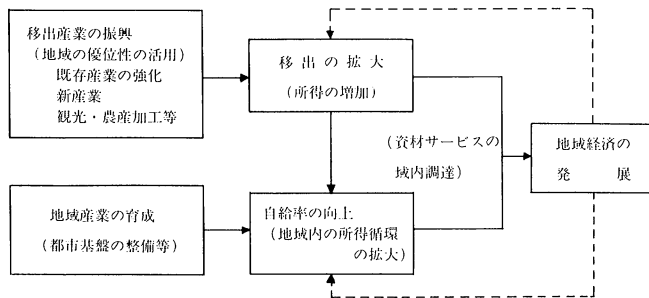
### 1. 地域経済振興に二つの視点

これまで、茨城県の産業・経済は、昭和40年代から50年代にかけての国家的プロジェクトの進展に伴って、目覚しい発展を遂げたこと。しかし、その一方、生産誘発効果のうち県内へ歩どまる割合が低いといったモレの多い経済体質となっていること。そのため、産業間の連関を高め、産業・経済の地域内循環をいかに拡大していくかということが課題と考えられる、ということなどをみてきた。

それでは、今後、茨城県の産業・経済はどのような方向へ進んでいったらよいのであろうか。当センターの産業構造調査結果から、その概要を紹介してみよう。

地域経済の発展は地域の移出(県外需要)力の拡大と地域の自給率の向上の二つの基本方向に分けて考えることができる。

図一 地域経済振興の方向



#### (1) 移出力の拡大

本県の移出については、県内総支出のなかで最も高い比率をしめており、オイル・ショックを境として、オイル・ショック以前の昭和45～48年度、それ以降の48～54年度で民間固定資本形成等が大きく変化するなかで、一貫して70数%の増加寄与率を占め、茨城県経済の先導役を果たしてきた。そして、移出の大きなウエイトを占めるものは製造業製品であるので、過去の実績データより、移出額を前年度

製造業純生産および国内経済成長率を説明変数として関数推計を行い、これにより予測を行ってみた。

#### 《移出は今後も茨城県経済のリード役に》

移出の増大は、一般機械、電気機械に加え、鹿島臨海工業地帯の鉄鋼、石油化学の生産誘発を促すこととなる。が、今後は製造業の構造変化のなかで、素材型産業がこれまでほどは伸びず、移出の伸びも54～65年度の10年間で7%強と、それまでの11%強から大きく低下することが想定されている。とはいえ、他の最終需要のなかでは最も高い伸びとなっており、今後も移出が茨城県経済をリードしていくものと予測される。

移出力の拡大は、基本的には他の地域と比較して、当該地域が優位性を持つ産業の振興を図ることが、成功の確率を高めるとみられている。

茨城県としては、機械金属工業をはじめとする既存工業

の集積、豊富な農業生産物、筑波研究学園都市等の先端的研究機能など茨城固有の優位性が多い。基本的には、それらを基礎的な条件として活用する産業の振興を図ることが、ポイントと言えよう。産業としては、農業生産物、工業製品の移出力が他地域に比べて高いが、長期的な展望のもとに移出型産業の振興を図り、県内で循環する所得の規模を拡大していくことが必要であろう。そのために、地域内の産業との連関をはかり、地域間の連結性を強めていくことが一つの方策として考えら

れる。

#### (2) 自給率の向上

次に、自給率の向上という点に関しては、本県の諸産業の生産活動や、住民の生活に用いられる財貨やサービスの需要を、地域内の産業で賄う割合を高めようというものである。茨城県の特徴の一つは地域内の産業間の結びつきが弱く、原材料やサービスの域内調達率が低いことであるが、産業連関的にみて欠落している業種を補い、県外への所得

の漏れを少なくする戦略が必要とされよう。当地域の現状に照らしてみれば、全ての分野で自給率の向上を図ることは困難であると同時に、全国経済の観点からみれば非効率性の増大につながり、必ずしも望ましいことではない。ここで

表一 茨城県移出額の推移

実 数				(百万円, 50年価格, %)		
				年平均成長率(%)		
50年	54年	60年	65年	54/50	60/54	65/60
2,923,699	4,513,936	6,842,613	9,664,675	11.46	7.18	7.15

..... (財) 常陽産業開発センター 研究員 松本 治 郎

も、移出産業の場合に述べたと同様な意味で、茨城県が優位な条件を持つ産業や、商業、サービス業、食品工業など、本来需要が地域的に近接する性格を持つものが優先的に考えられる。

《都市機能の有機的連関を強めていく》

とくに、本県においては、生活水準の向上に伴ってニーズが多様化、高度化し、そのような商品やサービスの消費が東京などの大都市に流出する傾向にある。また企業立地の条件として、都市的サービスが重視される傾向にあるが、移出によって流入した資金の域内循環を高めるには、やや遠まわりの感があるにしても、都市基盤の整備や高次のサービス機能の充実によって、それらを県内で吸収する戦略が重視される必要があろう。経済活動のウエイトが、“もの”から“サービス”へ移行し、情報とか知恵とか雰囲気といった要素が重要性を増すに従って、都市の役割が重視される。そのためにも、多様なニーズに対応できる都市機能の存在と、それらの有機的な連関を強めることが、経済活動の自給率を高める途であると言えよう。

2. 新しい発展軸形成の必要性

以上のように、茨城県産業・経済の発展にとっては、移出の拡大と自給率の向上が考えられるのであるが、いずれの場合においても、県外への所得のモレを少くするということから、地域間の連結を強めていくことが強調されている。

《筑波研究学園都市の研究機関に期待》

その際に、中心的な役割を担うと思われるのが筑波研究学園都市である。

わが国のリーディング産業が鉄鋼、造船、石油化学、自動車、家電などから、IC関連産業、バイオインダストリー、新エネルギー産業など先端技術産業への展開をめざしているとき、筑波研究学園都市及びその周辺地域には、世界的な研究機関の集積があるほか、地理的にも、首都東京や成田の国際空港に近く、また霞ヶ浦の水資源の魅力もかね備えるなど、基礎的立地条件が揃っているからである。

現に、昭和50年代に入り、美浦村の日本テキサ

スインストルメンツ(株)、豊里町東光台研究団地のインテルジャパンデザインセンター(株)、関城町の茨城日本電気(株)などの半導体産業が立地し、56年に相ついで稼働を開始している。

また、東光台研究団地には、インテルジャパンデザインセンター(株)を含めて、27の民間研究機関が立地を決定し、57年8月現在で6社が稼働、1社が稼働間近に迫っている。

これらの企業は、製薬、真空技術、エレクトロニクス、建築などの分野における、先端技術産業ばかりである。

まさに、筑波周辺地域は、産・学・住が集積されつつあり、最もテクノポリス形成の揃っている地域と言える。

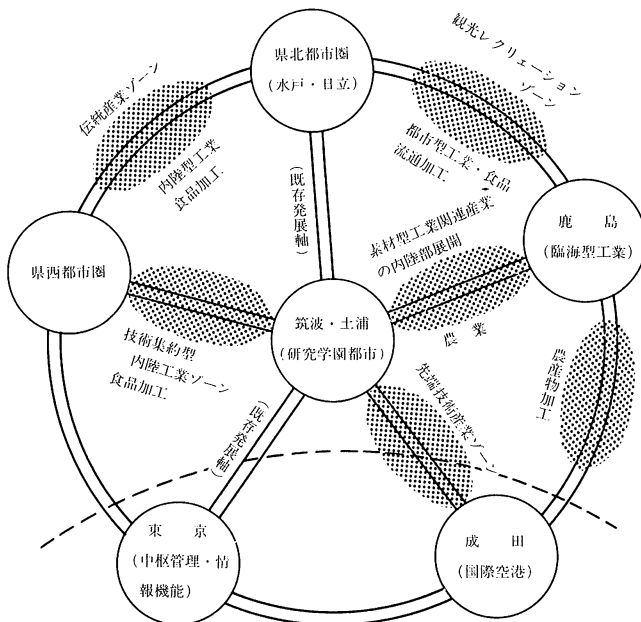
《連環型地域構造の形成》

この筑波研究学園都市を軸にした、連環型地域構造の形成による茨城県産業の新たな展開方向を考えてみた。

《既存発展軸》

まず、基本としては、筑波、土浦一带の近代的な総合都市への転換、流通港湾を抱えた水戸・日立を中心とした県北都市圏の機能を拡大していく。それを前提にして、この発展軸によって県南地域全体が県北地域との連携を強め、

図一2 連環型地域構造の形成による産業振興



その中間地域の発展力を一層強化するというものである。

《先端技術産業ゾーン》

次に、学園都市一帯の研究機能と、成田の新東京国際空港および首都東京によって囲まれた三角形の地域は、研究機能、国際性、経済・情報中枢といった3要素を持ち、日本全体の中でも国際的な先端技術産業の立地誘因が、最も強い地域であると言える。

このような観点から、当地域をエレクトロニクス、バイオ・インダストリー、ファインケミカル等の先端技術産業ゾーンとして位置づけ、一定の方向をもって関連施設の整備や立地企業の集約化、企業間の連携を図る方向が一層望まれる。

さらに、筑波研究学園都市と鹿島臨海工業地帯を結ぶゾーンには、臨海型工業の研究部門、関連工業等と内陸部展開を、県西都市圏を結ぶゾーンでは、農村的環境と技術集約型の内陸工業ゾーンの併存、また、東京への近接性と、当地域の農産物等を活かした食品加工等を考えたい。

この筑波研究学園都市を中心とする発展軸のほかに、ユニークな伝統産業ゾーンがある。

《伝統産業ゾーン》

県西都市圏と県北都市圏を結ぶ地域である。県西地域は茶、つむぎ、石材などの地場産業があつて、農業とともに当地域の経済に重要な役割を担ってきた。一方、結城市、下館市等と国道50号線、国鉄水戸線によって、県北都市圏によって結ばれる発展軸上には陶器の産地である笠間市があり、「やきものまち」づくりなど、単に陶器の製造、販売のみではなく、観光資源としてもこの地場産業を活用することが試みられている。

そこで、当地域に伝統産業ゾーンとしての性格をもたせ、結城つむぎ、笠間焼、石工、木工、清酒等の県内伝統産業、地場産業に関する展示、販売を行うとともに、DIYセンター的な施設を設置するなどして、当ゾーンのユニークなイメージを形成することが期待される。

こうして、茨城県の内外に存在する発展要素を、効果的に県内産業の発展、拡大へ結びつけ「点から線へ」、そして「線から面へ」の展開が必要とみられる。

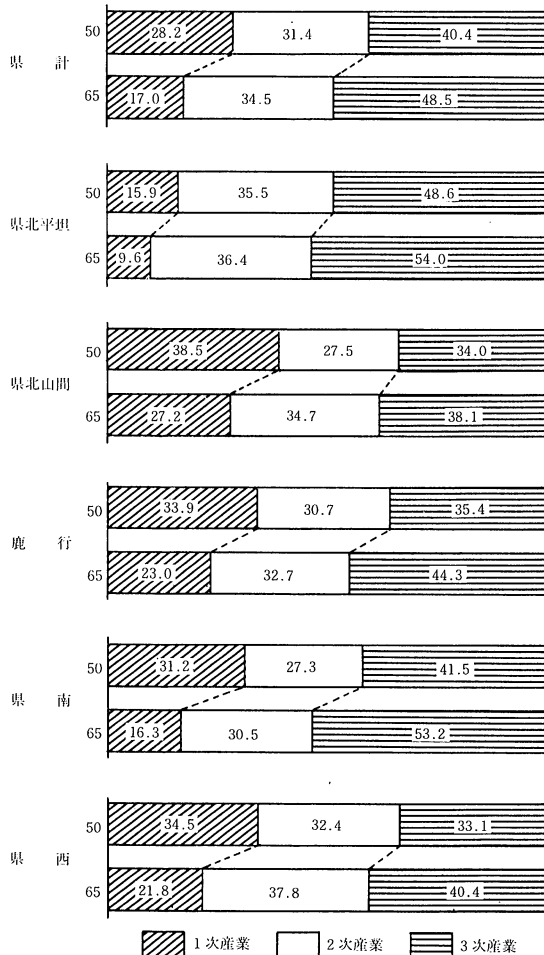
そして、連環型地域構造の形成は、地形的な制約や既存の交通網との関係で現実の姿はやや異った形にはなる。が、

概念的には茨城県内が各拠点を頂点とした5つの三角形の各辺がもつ発展要素を1つの目安として産業振興を進めることによって、各拠点が有する発展力を全县に浸透させていくことが可能となろう。

### 3. 県南・県西地域で就業者増が

また、今回の産業構造調査では、新しい産業の進展に伴った茨城県産業における就業人口の予測も行っている。

図一3 地域別就業構造の推移（従業地）



それによると、就業人口は50年の112万人から、65年には145万人の増加が見込まれる。そのうち、1次産業が32万人から24万人に減少するのに対し、2次産業は35万人か

ら50万人へ増加し、3次産業は45万人から70万人への急増となる。

就業人口の最も高い増加が見込まれる地域は、県南で年平均2.95%伸び、次いで県西地域の1.92%、県北平坦地域の1.84%となる。これに対し、鹿行地域は0.83%の低い伸びに、また県北山間地域は微減を予測している。

一方、商業、サービス業など第3次産業については、県南、県西両地域が人口増に伴い就業者の大きな伸びが見込まれている。とりわけ県南地域の伸びが目につく。構成比でみて昭和65年には53.2%と50年の41.5%から、12%弱もの増加となっている。筑波研究学園都市の概成後の街づくり、あるいは急増する常磐沿線都市での、居住者へのサービス需要に対応した立地が見込まれることなどが、3次産業就業者の急増する理由である。

また県南、県西地域は、同時に2次産業就業者の増加も大きく見込まれている。県南、県西地域では、常磐自動車道の開通による都心への距離短縮も加わり、東京からの工場、事業所の移転先として極めて有利な条件にある。加えて用水、用地に恵まれているからである。

#### 4. 新しい産業分析と統計

茨城県の産業・経済の振興方向についてみてきた。ここでは、茨城県に先端技術産業の立地の可能性が高いこともわかった。しかも、先端技術産業の立地はそれと直接、間接に関連する諸産業の複合体として構成される可能性も強い。ソフトウェアの分野、メンテナンスの分野についても、今以上に活発になってくると思われる。そうして、1次、2次、3次産業といった今までの産業分類のワクをこえ、1.5次、2.5次、あるいは1次、2次、3次の複合した産業もおこってこよう。その場合の産業の分析等についてもやはり統計の存在は大きいのであり、統計としても新しい産業の進展に対応した整備が望まれるところである。基本統計に加えて、産業・経済の変化、現在の関心度にあわせた統計の処理、加工が容易に入手できる体制をとってもらえたらどんなにありがたいことか。

こういうことでみれば、エレクトロニクス、ロボットなど先端技術の実態、地場産業の振興、小売商業における大型店問題と統計との係わりなどといったことが、現在の大

方の関心事と言えるのではないだろうか。

例えば、工業統計など基本統計では、機械工業のなかで一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械という分類になっている。このままでは、茨城県で電子機械がどうなっているのかということ調査する場合、統計的に難しい。また、半導体など先端技術の分野の企業も立地してきているが、IC、半導体の生産額はどの分類でみればよいのか。

また、地場産業についても、統計的に処理しにくい分野である。地場産業の場合とくに地域との係わりが強いのであるが、統計的に範囲をせまくすればするほどむづかしい問題が生じてくる。また、何が地場産業かという定義自体もあいまいである。が、いづれにしても、工業統計で事業所をベースにした業種のほかに、製品をベースにした計数がいつでもとり出せるようになっていけば、統計のくみあわせて地場産業の統計処理ができるので、ぜひとも実現してほしい。

さらに、小売商業における大型店と統計については、基本は商業統計に集大成されているが、商業統計のなかからは大型店(1種大型店・2種大型店)の動きはつかみにくい。別途の大型店に関する統計をみるしかないのが現状であるが、基本統計の計数と同じスタイルで1種大型店(店舗面積1,500㎡以上)、2種大型店(店舗面積が500㎡を超え1,500㎡未満)の別に大型店統計もくみこんでもらえれば、比較のうえ、また効率の上でもよいと思われるのだが。

思いつくままに、統計ユーザーの勝手な意見、要望を述べてきたが、行政において統計の宝庫である統計課と、各部、とりわけ商工労働部とが連携し、さらには、行政と産業界とで知恵を出しあって、統計が今まで以上に地域産業、経済振興上の強力な武器たらんことが望まれる。

#### 〔編集部から〕

今回で、松本氏の本講座を終了いたします。

今回は事業所関係統計について予定しておりますのでご期待ください。

当シリーズについて、ご意見・ご希望等ありましたら、統計指導グループまでご連絡ください。

# 死亡率のはなし

## はじめに

「茨城県社会生活統計指標」は、市町村間比較を考へて、指標値は、「人口当たり」「面積当たり」「構成比」等の「比率」の形で求めている。

これは、あくまでも実態認識のため、一定の標準化を行ってあるわけで比較可能性を求めている。この資料は、その意味では、「テーマ」ごとに地域比較を行う場合には、大変重要かつ有益なデータと言えるだろう。

今回を第1回として、今後テーマを設定して数回にわたり社会生活統計指標による地域(市町村)比較を試み、「茨城県社会生活統計指標」の利活用の一助としたい。

今回は、「死亡率のはなし」と題して、果して死亡率の地域差が認められるかどうか分析していくことにする。

まず一般的な手順を追っていくことにしよう。

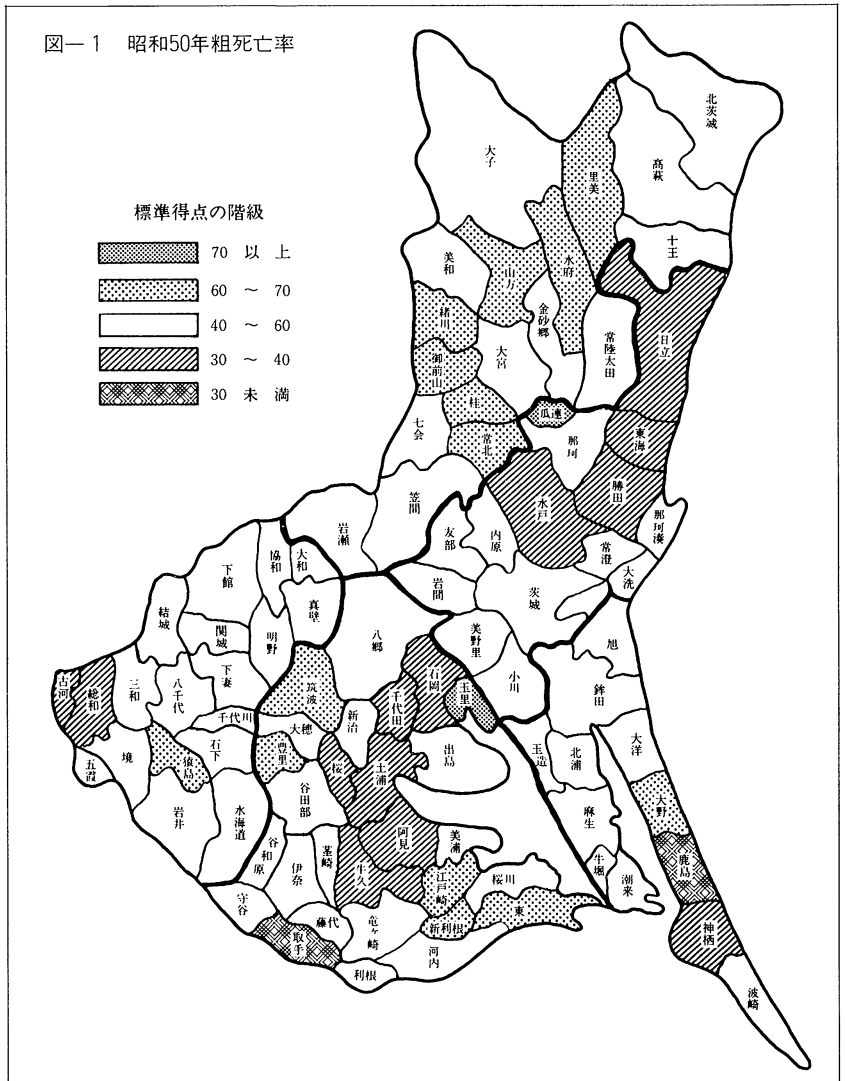
各市町村の死亡率(人口1,000人当たり年間死亡者数)を比較しようと思えば、「衛生統計年報」を広げて調べるということになる。しかしながら、「衛生統計年報」には市町村別には死亡率は計算されていない。そこで手作業により計算を行うということになる。表-1の粗死亡率をみて頂くと、まさにこれが計算結果である。断っておくがこれは機械(コンピュータ)が計算したものである。

## 粗死亡率の高い市町村はどこ？

表-1の昭和50年の粗死亡

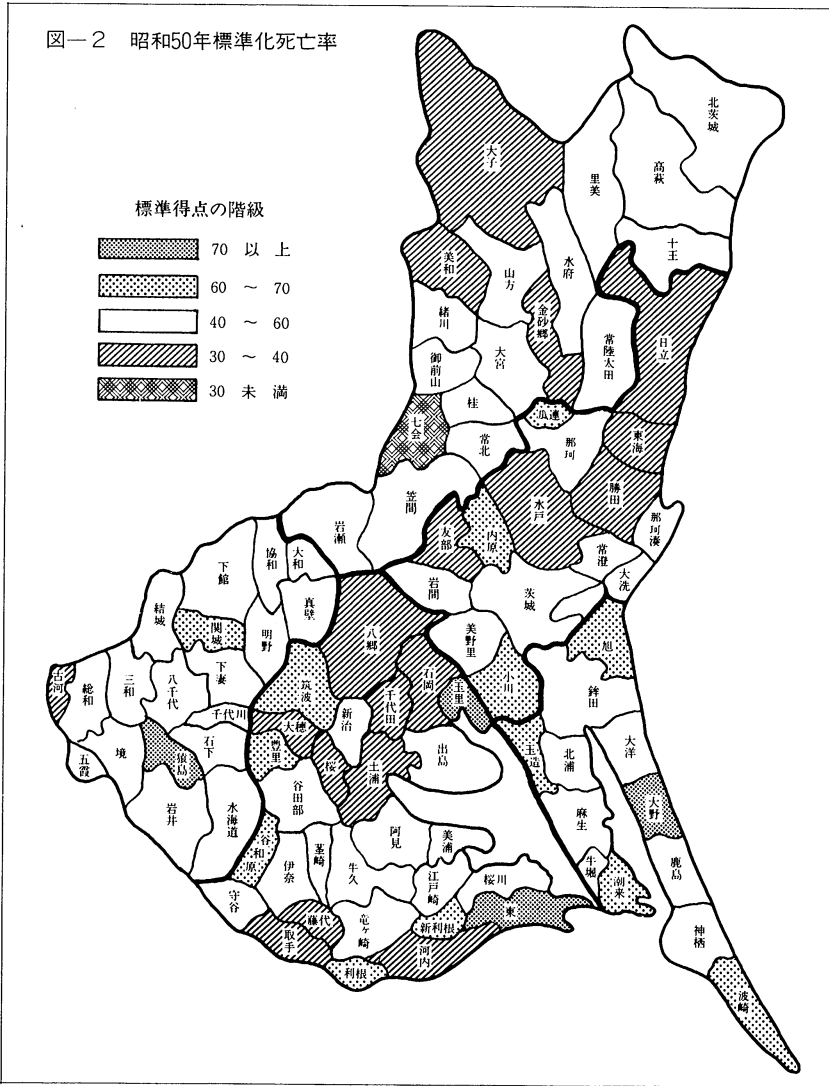
率をみて、その中から地域の特徴をみいだしてみよう。まず、その前に表-2の標準得点の分布を確認しておく、各市町村の粗死亡率(50年)のデータの分布は、表-3でわかるように標準的なものである。標準化死亡率についても、若干の型のくずれはあるが、ほぼ標準分布となっている。

地域の特徴をみつけるにあたって、標準分布の場合、標準偏差は有効なモノサシとなるので、ここでは、平均から1シグマ(標準偏差の1倍の意味)以上離れた市町村を特徴のあるということでピックアップしてみる(図-1)。これ



茨城県社会生活統計指標から

図-2 昭和50年標準化死亡率



は、次の図-3のアミのかかった部分を、死亡率の高い市町村、低い市町村とみてピックアップしたものである。

比較すべきことは何か

では、図-1で抽出された市町村が、本当に高いのか、本当に低いのか少し詳しく検討していくことにしよう。ここで、市町村間の比較を行うという場合、何を比べようとしているのか見極めなければならない。粗死亡率の比較というのは、市町村間の何を比較しようとしているのか少しあいまいなのである。どうあいまいなのかというと、確かに50年1年間に死んだ人の割合の多少は比較できるが、「A町の環境」と「B村の環境」に差があって、そのことが死亡率に差をもたらす要因になっているという意味での比較が可能かという、必ずしもそうではない。

つまり、粗死亡率の比較には、混同要因が含まれているので、上述したような意味での比較には、情報不足ということになる。「衛生統計年報」の統計表をみればすでに答が出ている。各市町村の「年齢構成」の情報が必要なのである。

標準化死亡率での比較

例えば、図-1で平均より

図-3 正規分布

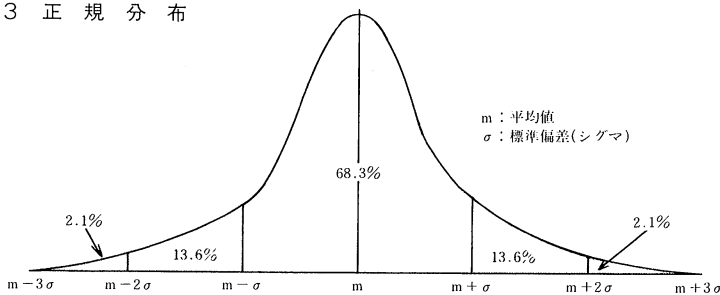




表-1 社会生活統計指標個別指標値

市 町 村	死 亡 率			市 町 村	死 亡 率		
	標 準 化 率 死 亡 率 (%)	粗 死 亡 率 (%)			標 準 化 率 死 亡 率 (%)	粗 死 亡 率 (%)	
		50	50			54	50
茨 城 県	4.60	7.16	6.40	大 野 村	6.14	11.08	9.01
県北平担地域	4.20	5.81	5.29	大 鹿 島 町	4.36	4.23	4.23
県北山間地域	4.63	8.97	8.56	神 栖 町	4.42	4.74	4.15
鹿 行 地 域	5.11	7.37	6.61	波 崎 町	5.86	7.18	6.59
県南地域	4.65	7.36	6.18	麻 生 町	4.67	8.68	8.43
県西地域	4.89	7.73	7.01	牛 堀 町	4.85	8.04	7.29
水 戸 市	3.95	5.50	4.62	潮 来 町	5.82	8.32	6.86
日立市	3.79	4.45	4.75	北 浦 村	4.41	8.33	7.81
土 浦 市	4.24	5.47	4.99	玉 造 町	5.56	9.65	8.32
古 河 市	4.11	4.88	5.21	江 戸 崎 町	5.34	10.68	7.61
石 岡 市	4.03	6.07	6.01	美 浦 村	4.48	9.80	5.59
下 館 市	4.79	7.41	7.09	阿 見 町	4.41	6.56	5.53
結 城 市	5.18	8.18	6.80	牛 久 町	5.06	6.22	5.15
龍 ヶ 崎 市	4.78	7.22	6.69	荃 崎 村	4.73	6.62	4.89
那 珂 湊 市	4.38	7.30	7.43	新 利 根 村	5.36	10.48	10.32
下 妻 市	4.57	8.31	7.44	河 内 村	4.00	8.41	9.13
水 戸 市	5.11	8.91	7.60	桜 川 村	4.40	9.53	8.98
常 陸 太 田 市	4.30	8.95	7.73	東 村 村	6.13	10.40	10.37
勝 田 市	4.13	4.21	3.85	出 島 村	4.55	10.03	8.77
高 萩 市	4.44	6.42	6.21	玉 里 村	6.43	14.20	10.00
北 茨 城 市	5.33	8.57	7.93	八 郷 町	4.10	8.59	9.15
笠 間 市	4.79	8.70	7.99	千 代 田 村	4.32	6.01	5.25
取 手 市	4.23	4.56	3.49	新 治 村	4.47	9.47	8.68
常 陸 市	5.23	8.07	7.03	桜 川 村	4.26	6.35	3.87
常 陸 村	4.35	8.87	7.70	谷 田 部 町	5.10	8.82	7.60
茨 城 町	4.93	8.77	7.25	伊 奈 村	5.22	8.00	5.64
小 美 野 町	5.46	8.23	6.42	谷 和 原 村	5.50	9.85	9.05
内 原 町	4.78	7.98	5.02	豊 里 町	5.78	11.19	8.87
常 陸 北 町	5.39	7.98	6.85	筑 波 町	5.40	11.63	9.28
常 陸 村	5.27	10.43	8.12	大 穂 町	5.40	9.33	7.20
御 前 山 村	5.10	10.88	10.96	関 城 町	5.40	9.16	8.65
大 洗 町	4.71	7.85	7.49	明 野 町	4.07	7.69	7.85
友 部 町	4.19	6.42	5.91	真 壁 町	5.26	9.86	8.46
岩 間 町	5.03	8.59	7.67	大 和 村	5.04	9.70	8.15
七 会 村	3.08	8.29	10.92	協 和 町	4.78	8.06	6.21
岩 瀬 町	4.79	9.49	9.66	千 代 町	5.30	9.25	8.45
東 海 町	4.16	4.65	4.84	千 代 川 村	4.64	8.00	6.33
那 珂 町	4.37	7.72	6.64	石 下 町	5.11	8.53	7.92
瓜 連 町	5.38	12.65	12.19	総 和 町	4.68	5.52	4.65
大 山 宮 町	4.78	9.28	7.88	五 霞 村	4.50	7.30	8.56
山 方 町	4.81	10.75	10.85	三 和 町	5.13	7.34	5.96
美 和 村	4.15	8.29	10.68	猿 島 町	6.52	10.88	9.72
緒 金 村	4.53	11.95	10.99	境 谷 町	4.58	7.11	7.60
砂 郷 村	3.89	9.46	10.02	守 谷 町	4.60	6.62	5.77
水 府 村	4.98	10.62	10.21	藤 代 町	4.21	6.03	4.92
里 美 村	5.13	11.26	10.34	利 根 町	5.51	10.21	6.29
大 十 子 町	4.23	8.94	9.88	平 均 値	4.81	8.40	7.54
旭 村	4.69	7.41	7.13	標 準 偏 差	0.61	1.99	1.96
鉾 田 町	5.45	9.69	8.93	備 考	分 子	標 準 化	死 亡 者 数
大 洋 村	4.88	8.29	7.87		分 母	死 亡 率	人 口 総 数
	5.19	9.67	7.31	解 説 ペ ー ジ		361	361

表-2 社会生活統計指標標準得点

市 町 村	死 亡 率			市 町 村	死 亡 率		
	標 準 化 死 亡 率 (%)	粗 死 亡 率 (%)			標 準 化 死 亡 率 (%)	粗 死 亡 率 (%)	
	50	50	54		50	50	54
茨 城 県	—	—	—	大 野 村	71.92	63.48	57.52
県北平担地域	39.78	36.93	38.57	鹿 島 町	42.47	28.99	33.16
県北山間地域	47.01	52.86	55.21	神 栖 町	43.53	31.55	32.75
鹿 行 地 域	54.88	44.79	45.31	波 崎 町	67.19	43.87	45.17
県南地域	47.26	44.77	43.08	麻 生 町	47.68	51.43	54.56
県西地域	51.30	46.62	47.34	牛 堀 町	50.53	48.21	48.75
水 戸 市	35.73	35.37	35.17	湖 米 町	66.69	49.60	46.55
日 立 市	33.01	30.11	35.83	北 浦 村	43.29	49.66	51.40
土 浦 市	40.53	35.24	37.02	玉 造 町	62.37	56.32	53.97
古 河 市	38.42	32.25	38.19	江 戸 崎 町	58.66	61.47	50.40
石 岡 市	37.12	38.25	42.22	美 浦 村	44.46	57.06	40.09
下 館 市	49.55	45.00	47.72	阿 見 町	43.32	40.72	39.77
結 城 市	56.01	48.89	46.27	牛 久 町	54.10	38.99	37.85
龍ヶ崎	49.49	44.07	45.72	荃 崎 村	48.68	41.04	36.52
那珂湊	42.85	44.46	49.47	新 利 根 村	59.01	60.46	64.15
下 妻 市	45.93	49.55	49.53	河 内 村	36.48	50.03	58.11
水海道	54.96	52.58	50.34	桜 川 村	43.09	55.71	57.37
常陸太田	41.47	52.75	50.98	東 村	71.65	60.09	64.42
勝 田 市	38.72	28.91	31.25	出 島 村	45.69	58.20	56.29
高 萩 市	43.81	40.04	43.28	玉 里 村	76.75	79.22	62.57
北 茨 城 市	58.46	50.86	52.01	八 郷 町	38.16	50.94	58.20
笠 間 市	49.63	51.52	52.30	千 代 田 村	41.88	37.96	38.39
取 手 市	40.39	30.67	29.40	新 治 村	44.27	55.41	55.85
岩 井 市	56.82	48.32	47.43	桜 村	40.77	39.65	31.37
常 澄 村	42.40	52.35	50.85	谷 田 部 町	54.64	52.11	50.31
茨 城 町	51.86	51.84	48.53	伊 奈 村	56.74	47.98	40.35
小 美 野 町	60.72	49.15	44.30	谷 和 原 村	61.33	57.30	57.69
内 原 町	49.39	47.90	37.20	豊 里 町	65.89	64.08	56.80
常 北 町	59.50	47.88	46.53	筑 波 町	59.63	66.27	58.87
桂 村	57.60	60.21	52.96	大 穂 町	41.28	54.69	48.31
御 前 山 村	54.80	62.47	67.44	関 城 町	59.65	53.83	55.68
大 友 部 町	48.28	47.21	49.76	明 野 町	37.64	46.41	51.61
岩 間 町	39.68	40.02	41.71	真 壁 町	57.41	57.36	54.72
七 会 村	53.58	50.97	50.71	大 和 村	53.77	56.55	53.12
岩 瀨 町	21.30	49.45	67.23	協 和 町	49.38	48.30	43.27
東 海 村	49.60	55.51	60.84	八 千 代 町	58.02	54.28	54.63
那 珂 町	39.24	31.12	36.27	千 代 川 村	47.20	47.98	43.85
瓜 連 町	42.59	46.55	45.46	石 下 町	54.80	50.67	51.98
大 山 方 町	59.27	71.38	73.67	和 霞 町	47.74	35.48	35.31
美 和 村	49.47	54.44	51.73	五 和 村	44.81	44.43	55.21
緒 川 村	49.92	61.82	66.85	三 和 町	55.15	44.66	42.00
砂 郷 村	39.05	49.45	66.02	猿 島 町	78.18	62.48	61.13
水 府 村	45.38	67.87	67.59	境 町	46.06	43.48	50.31
里 美 村	34.66	55.34	62.66	守 谷 町	46.40	41.02	41.03
大 子 町	52.75	61.19	63.64	藤 代 町	40.01	38.05	36.71
十 王 町	55.19	64.40	64.26	利 根 町	61.45	59.10	43.68
旭 村	40.27	52.73	61.91	平 均 値	50.00	50.00	50.00
鉦 田 町	47.97	44.99	47.91	標 準 偏 差	10.00	10.00	10.00
大 洋 村	60.58	56.49	57.09	備 考	分 子	標 準 化	死 亡 者 数
	51.12	49.47	51.70		分 母	死 亡 率	死 亡 者 数
	56.26	56.38	48.87		解 説 ページ	361	361

1シグマ以上高いとして抽出した16市町村の中で、65歳以上の老人人口の割合(「茨城県社会生活指標」のP.118)の高い市町村を拾うと、大野村、江戸崎町、東村、玉里村、豊里町、猿島町を除く、11町村に及んでいる。こうみると、老人人口の比率の高い市町村が死亡率が高くなるのは当然のことではないかという見方がでてくる。全くそのとおりである。そこで次のような統計表が必要となる。(表-4)

しかし、現実問題として、表-4のような表は、計算もばう大となり、表自体もかなりの大きさになるため、あまり作成の期待はもてない。そこで、人口構成をある時点に固定して比較することにすれば、統計表は従来のもので間に合うわけである。

標準化死亡率(訂正死亡率ともいう)は、各市町村の年齢構成が同じであった場合の予想される死亡率を推計したものである。「茨城県社会生活統計指標」では、5歳階級別の特殊死亡率を算出し、昭和5年国勢調査の全国人口の年齢構成に合わせて予期される各市町村の死亡率を推計している。

こう考えてくれば、標準化死亡率で市町村を比較するのが一般的ということがご理解頂けたと思う。

## 地域の特徴

図-2は、昭和50年の標準化死亡率を粗死亡率と同じ手法で図示したものである。図-1と図-2をじっくりと見比べてみよう。

表-5は、図-1から図-2への変化を一つにまとめたものである。地域別に特に大きく変化した点を概観すると、県北平坦地域では、内原町、小川町が標準化死亡率の高いグループに入り、友部町が低いグループに加わった。県北山間地域では、粗死亡率で県の平均値より1シグマ以上高い値を示していた5町村全てが、標準化死亡率では平均並に低くなり、粗死亡率が平均並の4町村がさらに低くなっている。その中でも七会村は、県下でもトップクラスの低い値となっている。鹿行地域では、大野村だけが高く、鹿島町、神栖町が低かった粗死亡率が、標準化すると大野村の他にさらに4町村が高くなり、鹿島町、神栖町は県平均並に変化している。鹿島町は、粗死亡率では県内でトップクラスの低い値であったが、高齢人口の割合もその低さで

はトップクラスであったことから標準化すると平均並に分類されることになった。県南では、谷和原村、利根町が高いグループに変化し、八郷町、大穂町、阿見町、牛久町が低い方から平均並に変っている。この地域では、特に玉里村、東村が高い値を示している。県西地域は、猿島町と関城町が高く、古河市が低い方へ変化している。特に猿島町が高くなっているのが目立っている。

## なぜ死亡率が高いのか？

以上、粗死亡率と標準化死亡率を比べてきたが、表-5の標準化死亡率の高い市町村について、さらに詳しく検討してみることにする。

前述したように、標準化死亡率は、人口構成による差の影響を除去しているので、その他の理由による差が表-5の結果を生んだと考えられる。その他の理由としては、

1. 老人の健康の度合による差——老人ホーム等の施設
2. 労働の軽重による差
3. 事故、災害等の偶然による偏り
4. 生活(衣食住)水準(環境)の差

等々が考えられる。

以上のうち、3の偶然の偏りかどうかは、各市町村の相対的位置を時系列でみれば検討可能である(この場合は標準得点を時系列でみる。ただし、標準得点では、時系列での指標値の増減は判断できない)。この場合、今回の社会生活統計指標作成が50年以降のデータしか収集していないことから、完全な時系列比較はデータの制約上無理がある。しかし、1つの目安とはなるので結論だけを述べると、内原町は標準化死亡率の標準得点は54~59あたりにあり、はつきり高くもないが平均並の上にある。

利根町については、年によって上り下りがあるが、54年にははつきりと低い方に変化しており、人口増による変動が推測される。筑波町、豊里町についても、学園都市内人口増に伴う影響から粗死亡率の相対的地位の低下がはつきり読みとれる。(データの制約から50年の値が特別の偏りがあったという結論は出せない)。その他の市町村については、相対的地位は変化がないので、人口構成に大きな変動がなければ、標準化死亡率でもやはり変化がないと考えられる。よって、前記4町村以外は偶然によって高い値を示

表-3 死亡率のデータ分布状況

標準得点の階級	標準分布の期待値	粗死亡率	訂正死亡率
65 以上	6 (7%)	5	7
55 ~ 65	22 (24%)	25	22
45 ~ 55	29 (38%)	35	31
35 ~ 45	22 (24%)	20	29
35 未 満	6 (7%)	7	3

(注) データは50年のものである。

表-4 年齢構成別死亡率

市町村	死亡率	0 ~ 4 歳	5 ~ 9 歳	10 ~ 14 歳	15 ~ 19 歳
		茨城県			
水戸市					
日立市					
土浦市					
：					

したとは考えにくい。

1の理由については、老人ホームの入所者が考えられるが、入所者の数の割合が、その市町村の老齢人口への影響の大小によって結果はまちまちである。ただし、特に高い死亡率を示している玉里村、大野村、東村、猿島町の4町村には、特別養護老人ホームが設置されていることを考えれば、施設の影響が大きいことが推測される。どの程度の影響かは、個別町村ごとに分析が必要である。

老人ホーム等の施設に関する影響の度合を除去すれば、2、4の理由による地域差が残ると考えられる。これが当初から求めたいと考えていた地域差ではなかろうか。

(統計課・企画分析グループ)

表-5 粗死亡率と標準化死亡率の比較

地 域	死亡率の高い市町村		死亡率の低い市町村	
	粗 死 亡 率	標 準 化 死 亡 率	粗 死 亡 率	標 準 化 死 亡 率
県北平坦	瓜連町	瓜連町, 内原町 小川町	水戸市, 日立市 勝田市, 東海村	水戸市, 日立市 勝田市, 東海村 友部町
県北山間	里美村, 水府村 山方町, 緒川村 御前山村, 桂村 常北町			大子町, 美和村 金砂郷村, 七会 村
鹿 行	大野村	旭村, 大野村, 波崎町, 玉造町 潮来町	鹿島町, 神栖町	
県 南	玉里村, 筑波町 豊里町, 新利根 村, 東村	玉里村, 筑波町 豊里町, 新利根 村, 東村, 利根 町, 谷和原村	土浦市, 石岡市 取手市, 千代田 村, 桜村, 阿見 町, 牛久町	土浦市, 石岡市 取手市, 千代田 村, 桜村, 八郷 町, 大穂町, 藤 代町, 河内村
	猿島町	猿島町, 関城町	古河市, 総和町	古河市

(注) この表の死亡率の高い低いは、平均より±1シグマ以上離れた値であるかどうかを基準としている。(参照図-3)

# 年齢別にみた茨城の人口 .....

## はじめに

昭和55年国勢調査を契機として、55年10月以降、市町村別、年齢別人口推計を実施してきましたが、このたび55年国勢調査結果を基にして、56年1年間における年齢別人口推計の結果をとりまとめましたので、その概要を紹介いたします。

### 1. 年齢別人口

～老年人口割合は9.5%～

年齢3区分別の人口をみると、0～14歳の年少人口641,449人、15～64歳の生産年齢人口1,714,217人、65歳以上の老年人口246,700人で、それぞれの割合は、24.6%、65.9%、9.5%となり、昭和55年10月1日の国勢調査(24.6%、66.2%、9.2%)

に比べ、生産年齢人口が0.3ポイント低下し、老年人口が0.3ポイント上昇している。

また、国勢調査人口との増減率をみると、年少人口では2.1%増、生産年齢人口1.3%増、老年人口4.3%増で、老年人口の伸びが大きい。

～市部は年少、生産年齢人口が、郡部は老年人口割合が高い～

市部、郡部別にみると、年少人口は市部317,099人(総人口に占める割合25.1%)郡部324,350人(24.2%)、生産年齢人口は市部836,437人(66.2%)、郡部877,780人(65.6%)、老年人口は市部109,885人(8.7%)、郡部136,815人(10.2%)で、年少人口と

図-1 地域別年齢3区分別割合

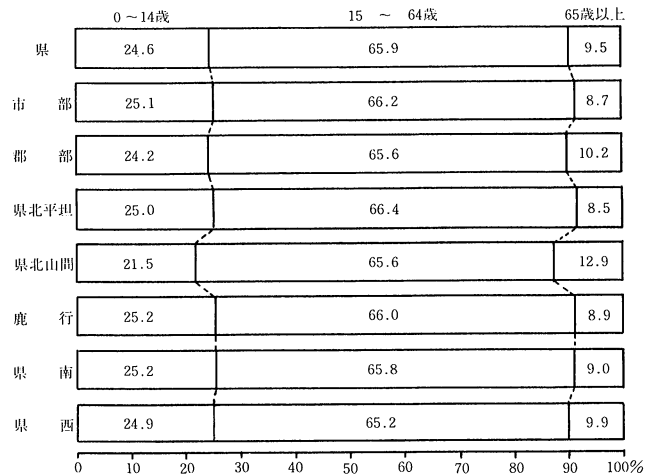


表-1 地域別にみた年齢階級別人口

(単位：人)

地域	県	県北平坦	県北山間	鹿行	県南	県西
年齢階級						
総数	2,602,989	786,395	305,547	241,411	743,271	526,365
0～4	191,795	58,174	19,207	19,341	55,357	39,716
5～9	230,777	69,899	22,907	21,507	69,257	47,307
10～14	218,877	68,670	23,673	19,634	62,799	44,101
15～19	172,709	55,065	21,789	15,143	46,427	34,285
20～24	155,060	48,556	16,669	13,810	44,573	31,452
25～29	193,163	60,046	20,410	20,617	51,808	40,282
30～34	248,251	75,759	23,809	24,815	74,241	49,627
35～39	193,718	61,013	17,704	17,025	61,685	36,291
40～44	185,315	59,983	19,347	15,943	55,419	34,623
45～49	168,378	51,641	20,885	15,270	47,545	33,037
50～54	158,585	44,392	23,089	15,005	43,285	32,814
55～59	136,996	37,274	21,057	12,634	36,578	29,453
60～64	102,042	28,753	15,564	9,083	27,403	21,239
65～69	91,637	25,348	13,832	8,002	25,133	19,322
70～74	72,105	19,695	11,310	6,218	19,570	15,312
75～79	44,800	11,740	7,430	3,980	12,118	9,532
80～84	25,464	6,596	4,470	2,289	6,708	5,401
85～89	9,879	2,660	1,795	865	2,491	2,068
90～94	2,480	657	483	181	643	516
95以上	335	83	63	32	80	77
不詳	623	391	54	17	151	10

昭和三十九年茨城県常住人口調査結果から

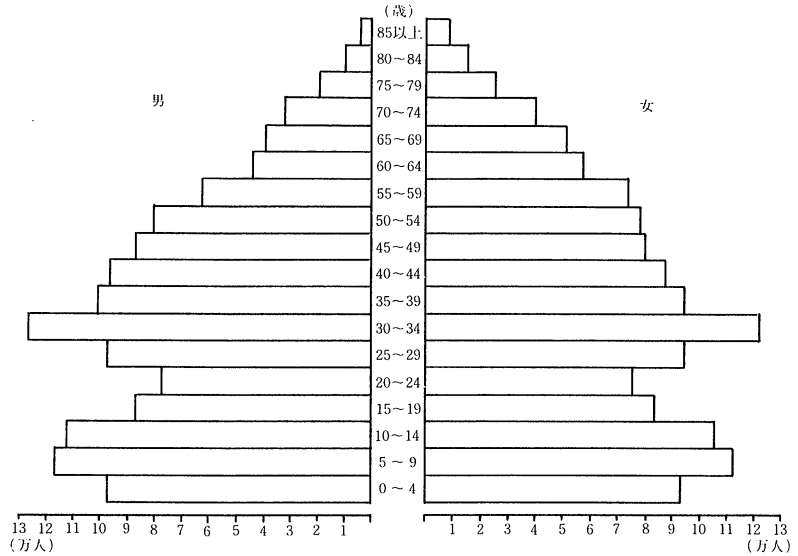
生産年齢人口では市部が郡部より割合はそれぞれ0.9ポイント、0.6ポイント、老年人口は郡部が市部より1.5ポイント高くなっている。

～県北山間は年少人口低く  
老年人口の割合が高い～

地域別にみると、年少人口の割合は、県北山間が21.5%と県平均24.6%を3.1ポイント下回っているが、他の地域はいずれも県平均を上回っている。老年人口の割合では、県北山間と県西が県平均を上回っているが、他の地域は下回り特に県北山間は12.9%と県平均(9.5%)より3.4ポイント上回っているのが目立っている。

また、市町村別にみると、年少人口の割合が最も高いのは、茎崎村の32.5%、次いで利根町30.5%、取手市30.1%などで、その割合が低いのは金砂郷村16.9%、水府村17.5%、緒川村18.2%などである。生産年齢人口の割合では、最も高いのは桜村の72.1%、次いで谷田部68.0%、大洗町67.2%などである。老年人口の割合で最も高いのは、緒川村の18.1%、次いで金砂郷村17.1%、御前山村16.9%などとなっており、最も低いのは桜村の4.4%、次いで鹿島町5.4%、取手市5.5%などとなっている。

図一 男女別、年齢(5歳階級)別人口構成



年齢構成指数をみると、県平均の年少人口指数37.4、老年人口指数14.4、老年化指数38.5で、55年国勢調査(37.1、14.0、37.6)と比べ、年少人口指数は0.3ポイント、老年人口指数は0.4ポイント、老年化指数は0.9ポイント、それぞれ上昇している。

～人口比率は30～34歳階級が最も高い～

また、年齢5歳階級別にみた場合、最も多いのは、30～34歳階級の248,251人(総人口の9.5%)で、次いで5～9歳階級の230,777人(8.9%)となっている。

なお、県平均年齢をみると、33.9歳(男33.1歳、女34.7歳)となり、55年国勢調査の33.8歳(男32.8歳、女34.2歳)とに

比べ、0.1歳高くなっている。

2. 男女別 年齢別性比

～53歳以下は男、54歳以上は女が多い～

昭和57年1月1日現在の本県人口を男女別にみると、男1,295,028人、女1,307,961人で、

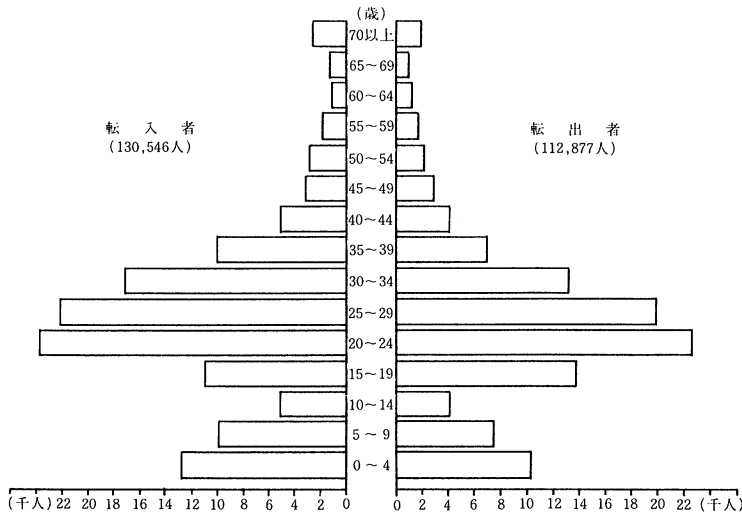
表一 年齢(3区分)別人口の状況

(単位:%)

年少人口 (0～14歳)				生産年齢人口 (15～64歳)				老年人口 (65歳以上)			
割合の高い市町村		割合の低い市町村		割合の高い市町村		割合の低い市町村		割合の高い市町村		割合の低い市町村	
市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合
茎崎村	32.5	金砂郷村	16.9	桜村	72.1	大宮町	52.6	緒川村	18.1	桜村	4.4
利根町	30.5	水府村	17.5	谷田部町	68.0	茎崎村	61.6	金砂郷村	17.1	鹿島町	5.4
取手市	30.1	緒川村	18.2	大洗町	67.2	利根町	61.6	御前山村	16.9	取手市	5.5
牛久町	30.0	桂村	18.4	那珂湊市	67.2	伊奈村	63.0	桂村	16.7	勝田市	5.8
三和町	28.4	山方町	18.9	常澄村	67.2	瓜連町	63.1	水府村	16.3	取手市	5.9

# 調査から

図-3 転出入者の年齢(5歳階級)別構成



女性の方が男より12,933人多く、性比は99.0となった。これは、全国の性比(96.9)に比べ2.1ポイント高く全国第6位

である。

本県人口の性比を年齢別にみると、54歳以上は、すべて100以上となっているが、53歳以下では21歳を除きすべて100以下で年齢が高くなるに従い性比は低下する傾向となっている。これは、年齢別死亡率が、常に男が女を上回り、その差は、年齢が高くなるにつれ大きくなるため、相対的に女の方が多くなり性比もまたこれに伴って低下することになる。

### 3. 年齢別移動状況

～15～19歳階級は転出超過～

移動者の状況を、年齢5歳階級別にみると、移動者総数243,423人のうち、移動が多いのは、20～24歳の46,287人(19.0%)、25～29歳の41,845人(17.2%)、30～34歳の30,493人(12.5%)となって

表-3 年齢階級別転入転出状況

(単位: 人, %)

年齢階級	移動総数	移動割合	転入	転出	社会増加数	増加割合	移動総数の性比
総数	243,423	100.0	130,546	112,877	17,669	100.0	111.9
0～4	22,612	9.3	12,765	9,847	2,918	16.5	101.6
5～9	17,182	7.1	9,959	7,223	2,736	15.5	102.8
10～14	9,462	3.9	5,377	4,085	1,292	7.3	100.7
15～19	25,451	10.5	11,671	13,780	△2,109	△11.9	153.7
20～24	46,287	19.0	23,609	22,678	931	5.3	128.7
25～29	41,845	17.2	22,034	19,811	2,223	12.6	94.6
30～34	30,493	12.5	16,969	13,524	3,445	19.5	126.4
35～39	16,035	6.6	9,130	6,905	2,225	12.6	142.1
40～44	9,722	4.0	5,412	4,310	3,327	6.2	157.6
45～49	6,397	2.6	3,535	2,862	673	3.8	154.8
50～54	4,930	2.0	2,731	2,199	532	3.0	137.9
55～59	3,358	1.4	1,885	1,473	412	2.3	109.9
60～64	2,474	1.0	1,395	1,079	316	1.8	63.4
65～69	2,590	1.1	1,492	1,098	394	2.2	66.3
70～74	2,060	0.9	1,187	873	314	1.7	65.2
75～79	1,188	0.5	669	519	150	0.8	57.5
80～84	673	0.3	375	298	77	0.4	44.4
85～89	327	0.1	174	153	21	0.1	38.6
90～94	55	0.0	28	27	1	0.0	41.0
95才以上	9	0.0	5	4	1	0.0	50.0
不詳	183	0.1	144	129	115	0.7	97.8

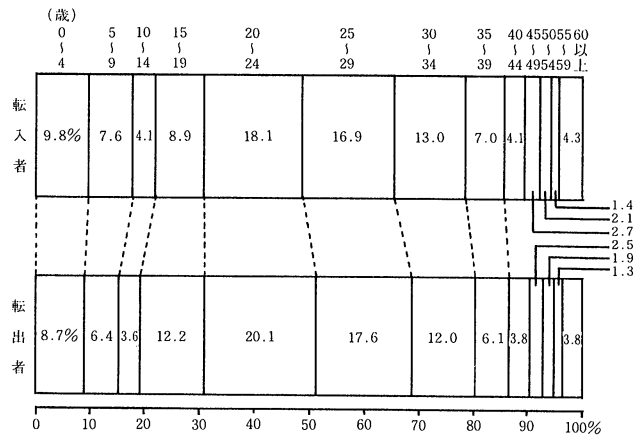
いる。

これを、転入、転出別にみると、転入では、20～24歳の23,609人、25～29歳の22,034人、30～34歳の16,969人で、それぞれ全体の18.1%、16.9%、13.0%となり、転出では、20～24歳の22,678人、25～29歳の19,881人、30～34歳の13,524人で、それぞれ20.1%、17.6%、12.0%となっている。なお、15～19歳が転出超過となっているが、他の階級は、いずれも転入超過である、15～19歳階級の転出が多いのは高等学校卒業者の進学、就職による移動が原因と考えられる。

地域別にみると、全地域で、転入、転出ともに20歳台が最も多く、次いで30～34歳階級が多く、また、転出超過となっている15～19歳(県全体で2,109人)では、県北山間(1,331人)、県西(943人)、県北平坦(785人)、鹿行(518人)となっている。

なお、県北山間では、20～24歳(227人)、25～29歳(176人)

図-4 転出入者の年齢(5歳階級)別移動人員割合



と20歳台にも、比較的多い転出超過が見受けられる。

(統計課・人口労働統計グループ)

表-4 地域別にみた年齢階級別移動状況

(単位:人)

地域 年齢階級	県	県北平坦	県北山間	鹿行	県南	県西
移動総数	243,423	75,040	22,034	22,368	85,373	38,608
0～4	22,612	7,040	1,848	2,066	8,180	3,478
5～9	17,182	5,077	1,181	1,581	6,760	2,583
10～14	9,462	2,752	580	1,037	3,693	1,400
15～19	25,451	7,567	2,957	2,446	8,150	4,331
20～24	46,287	14,698	5,041	4,204	14,368	7,976
25～29	41,845	13,503	4,292	3,986	13,104	6,960
30～34	30,493	9,647	2,313	2,873	11,174	4,486
35～39	16,035	4,626	1,058	1,422	6,612	2,317
40～44	9,722	2,978	691	819	3,856	1,378
45～49	6,397	1,886	471	534	2,532	974
50～54	11,327	1,449	409	392	1,940	740
55～59	3,358	910	288	302	1,342	516
60～64	2,474	696	195	202	996	385
65～69	2,590	744	264	196	1,030	356
70～74	2,060	592	189	164	802	313
75～79	1,188	352	142	81	419	194
80～84	673	174	74	49	270	106
85～89	327	86	34	11	114	82
90～94	55	15	3	2	23	12
95歳以上	9	2	3	1	2	1
不詳	273	246	1	—	6	20



# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭50年=100
昭和54年	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 855	2 558 007	19.75	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
56	707 286	2 593 872	14.02	4 762	1 598	2 461	2 161 940	50 196	171.0
56. 7	704 858	2 583 906	0.92	256	255	218	180 081	4 781	174.3
8	705 477	2 586 272	1.82	△ 62	173	201	173 128	3 333	158.4
9	706 610	2 590 970	1.12	1 510	537	197	171 586	3 277	181.5
10	707 286	2 593 872	1.25	△ 914	△ 162	204	184 922	3 959	179.3
11	708 266	2 597 118	1.09	818	△ 38	192	162 304	3 788	167.6
12	709 329	2 599 961	1.16	2 182	939	244	216 835	6 309	170.6
57. 1	709 839	2 602 989	0.97	△1 481	△ 85	156	167 610	4 222	152.8
2	711 205	2 605 508	0.80	△ 5	194	182	157 142	3 309	167.2
3	711 739	2 607 598	△ 0.31	1 773	277	227	201 422	4 007	181.2
4	711 986	2 606 796	3.58	△1 076	△ 364	200	205 576	4 174	172.4
5	718 168	2 616 123	1.18	416	△ 353	202	185 324	…	164.1
6	719 845	2 619 197	1.01	1 229	359	201	196 502	…	175.0
7	720 830	2 621 846	…	…	…	…	…	…	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店、56年8月以降は主要4店の売上高。

## 全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 原 指 数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭50年=100	
昭和54年	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 060	7.76	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.4
56	117 884	7.04	202 377	1 580 008	1 512 137	427 163	15 695 778	60 552	p 146.8
56. 6	117 581	0.57	170 989	1 499 714	1 405 750	37 911	1 411 039	4 545	149.2
7	117 648	0.16	168 786	1 489 629	1 420 801	38 920	1 366 093	6 201	151.1
8	117 666	1.12	167 789	1 499 591	1 431 385	34 787	1 296 017	4 085	137.1
9	117 799	0.72	165 815	1 528 348	1 452 316	34 713	1 357 976	4 214	153.8
10	117 884	0.51	164 202	1 508 659	1 454 042	35 901	1 377 964	4 913	153.4
11	117 944	0.61	171 074	1 552 021	1 467 459	33 819	1 245 409	5 155	152.3
12	118 017	…	202 377	1 580 008	1 512 137	43 844	1 548 699	9 344	153.8
57. 1	118 027	…	171 402	1 553 095	1 522 355	27 458	1 203 468	4 262	134.9
2	p 118 150	…	176 625	1 574 117	1 532 947	32 050	1 278 691	3 961	143.8
3	p 118 190	…	178 122	1 623 778	1 547 498	39 472	1 670 523	5 343	159.2
4	p 118 240	…	180 520	1 599 854	1 537 560	34 949	1 498 997	4 769	150.1
5	p 118 290	…	172 771	1 620 022	1 536 331	35 218	1 372 095	4 710	142.2
6	p 118 390	…	181 486	…	…	…	…	…	151.4
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電 力 消 費 量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む									
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千KWh	百万円	千m <sup>2</sup>	
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	昭和54年
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	230 264	※6 063 199	577 697	5 781	55
...	...	...	※1.00	143.9	261 867	※6 229 198	p 533 564	p 5 191	56
293 965	179.7	123.1	1.02	144.4	268 682	541 218	45 449	444	56. 7
212 583	129.9	123.1	1.06	142.7	256 591	524 178	56 799	473	8
201 925	123.4	122.8	1.05	145.3	242 683	519 304	51 799	473	9
203 384	124.3	122.7	1.08	145.8	253 486	523 968	47 464	461	10
202 998	124.1	123.4	1.11	146.2	234 046	551 607	39 485	414	11
609 437	372.5	122.8	1.05	146.6	402 620	524 214	45 932	447	12
206 519	126.2	124.4	1.02	145.9	257 000	477 128	30 320	300	57. 1
205 102	125.4	124.4	0.96	145.4	245 048	519 450	39 001	398	2
225 832	138.0	123.9	0.93	145.7	308 485	533 865	39 093	398	3
...	...	...	0.83	147.1	296 674	554 459	49 586	471	4
...	...	...	0.78	147.7	268 121	542 598	49 237	443	5
...	...	...	0.81	147.0	...	551 750	61 471	509	6
...	...	...	0.81	145.5	...	544 480	56 007	533	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課			資 料

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電 力 消 費 量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む									
円	昭55年=100		季 調 済	昭55年=100	円	百万KWh	億円	千m <sup>2</sup>	
247 909	93.5	99.2	0.71	92.6	222 438	※194 395	223 387	245 300	昭和54年
263 386	100.0	100.0	0.75	100.0	238 126	※188 925	227 598	220 973	55
279 088	106.0	101.2	0.68	104.9	p 251 275	...	p 224 816	p 202 714	56
380 545	144.6	102.3	0.67	105.3	243 455	15 903	20 662	18 977	56. 6
375 469	142.7	102.0	0.69	105.0	264 510	16 385	18 357	16 860	7
239 172	90.9	101.7	0.68	104.4	247 455	15 242	18 958	16 836	8
211 446	80.3	101.5	0.67	106.1	228 961	15 728	19 319	16 898	9
214 929	81.7	101.5	0.66	106.5	235 496	16 155	17 671	15 995	10
220 913	83.9	101.5	0.65	106.2	233 590	15 705	16 683	14 676	11
643 534	244.6	101.2	0.68	106.5	371 119	15 910	18 535	16 185	12
221 447	84.1	100.5	0.68	106.5	239 918	15 139	13 029	11 346	57. 1
p 212 734	80.8	100.2	0.68	106.2	226 339	15 039	14 775	13 430	2
p 238 015	p 90.4	p 100.1	0.65	106.4	281 872	16 051	17 710	15 938	3
p 223 413	p 84.9	p 102.7	0.62	107.2	261 941	15 540	19 966	17 825	4
p 218 099	p 83.6	p 104.0	0.58	107.6	248 377	15 512	18 053	16 198	5
p 388 265	p 148.8	p 103.9	...	107.6	...	...	20 774	18 455	6
労 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

(※) 昭和56年12月までの計数を用いて季節調整替えを行った。

# 1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	<b>692 855</b>	<b>2 558 007</b>	<b>1 272 533</b>	<b>1 285 474</b>	42 932	36 009	16 833	134 710	110 954	190
56.10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	36 555	35 766	16 880	130 546	112 877	...
56. 7.1	704 858	2 583 906	1 285 651	1 298 255	3 333	2 945	1 273	8 639	6 978	...
8.1	705 477	2 586 272	1 286 812	1 299 460	2 366	3 001	1 387	8 461	7 709	...
9.1	706 610	2 590 970	1 289 068	1 301 902	4 698	3 040	1 164	10 518	7 696	...
10.1	707 286	2 593 872	1 290 499	1 303 373	2 902	3 038	1 251	7 761	6 646	...
11.1	708 266	2 597 118	1 292 169	1 304 949	3 246	3 239	1 303	8 709	7 399	...
12.1	709 329	2 599 961	1 293 549	1 306 412	2 843	2 897	1 382	8 784	7 456	...
57. 1.1	709 839	2 602 989	1 295 028	1 307 961	3 028	3 013	1 517	8 913	7 381	...
2.1	711 205	2 605 508	1 296 334	1 309 174	2 519	2 983	1 596	7 288	6 156	...
3.1	711 739	2 607 598	1 297 386	1 310 212	2 090	2 606	1 600	7 955	6 871	...
4.1	711 986	2 606 796	1 296 463	1 310 333	△802	2 986	1 598	23 306	25 496	...
5.1	718 168	2 616 123	1 302 084	1 314 039	9 327	2 667	1 431	24 194	16 103	...
6.1	719 845	2 619 197	1 303 621	1 315 576	3 074	3 046	1 442	9 516	8 046	...
7.1	720 830	2 621 846	1 304 894	1 316 952	2 649	2 924	1 241	8 155	7 189	...

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

(2) 今月号から, 昭和57年3月19日付官報告示の確定数を基礎として遡及改定した。

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年7月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 621 846	2 649	720 830	竜ヶ崎市	43 132	44 947	49	12 459
市 部	1 247 058	1 271 572	1 153	371 978	那珂湊市	33 324	33 155	△ 24	8 946
郡 部	1 310 949	1 350 274	1 496	348 852	下妻市	30 731	31 288	42	7 758
水戸市	215 566	219 987	279	71 863	水海道市	40 435	40 799	7	9 932
日立市	204 596	205 564	101	64 677	常陸太田市	35 980	35 896	△ 4	9 597
土浦市	112 517	115 273	63	34 803	勝田市	92 621	96 840	226	29 211
古河市	56 657	57 238	17	16 557	高萩市	32 436	32 995	21	9 742
石岡市	47 829	48 432	32	13 758	北茨城市	47 670	49 065	73	13 689
下館市	61 329	61 970	64	16 449	笠間市	31 225	31 154	△ 5	8 153
結城市	49 387	50 623	86	12 845	取手市	71 247	75 199	110	21 858
					岩井市	40 381	41 147	16	9 681

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年7月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	57年7月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
<b>東茨城郡</b>	<b>138 459</b>	<b>139 309</b>	<b>70</b>	<b>35 071</b>	<b>稲敷郡</b>	<b>159 022</b>	<b>169 050</b>	<b>364</b>	<b>43 298</b>
常澄村	9 840	9 897	16	2 241	江戸崎町	13 089	13 354	8	3 358
茨城町	32 901	33 673	39	8 297	美浦村	13 509	13 723	7	3 765
小川町	18 027	18 038	9	4 164	阿見町	33 720	34 906	89	9 582
美野里町	19 337	19 765	△ 11	5 053	牛久町	40 164	45 433	137	12 300
内原町	14 336	14 354	9	3 419	莖崎村	16 856	19 892	122	5 042
常北町	10 719	10 779	△ 6	2 840	新利根村	8 798	8 911	5	2 019
桂村	6 850	6 782	4	1 796	河内村	11 516	11 351	△ 10	2 588
御前山村	5 205	5 076	1	1 349	桜川村	8 110	8 126	△ 1	1 816
大洗町	21 244	20 945	9	5 912	東村	13 260	13 354	7	2 828
<b>西茨城郡</b>	<b>67 621</b>	<b>68 273</b>	<b>7</b>	<b>17 155</b>	<b>新治郡</b>	<b>117 402</b>	<b>121 217</b>	<b>2</b>	<b>33 988</b>
友部町	26 515	27 010	10	7 120	出島村	17 821	17 906	1	4 230
岩間町	15 330	15 602	△ 1	3 924	玉里村	7 007	7 147	△ 20	1 921
七会村	2 892	2 858	7	671	八郷町	28 308	28 544	34	6 302
岩瀬町	22 884	22 803	△ 9	5 440	千代田村	20 976	21 984	7	6 484
<b>那珂郡</b>	<b>119 092</b>	<b>120 402</b>	<b>132</b>	<b>33 022</b>	新治村	8 783	8 840	11	2 055
東海村	29 197	30 030	62	8 626	桜村	34 507	36 796	△ 31	12 996
那珂町	37 624	38 404	59	10 149	<b>筑波郡</b>	<b>108 956</b>	<b>114 540</b>	<b>252</b>	<b>30 144</b>
瓜連町	7 144	7 134	△ 1	2 207	谷田部町	29 405	32 030	87	10 025
大宮町	24 523	24 581	26	6 682	伊奈村	22 207	24 073	55	5 987
山方町	9 407	9 291	△ 5	2 529	谷和原村	10 710	11 150	△ 3	2 546
美和村	5 796	5 672	△ 5	1 409	豊里町	11 473	11 736	104	2 659
緒川村	5 401	5 290	△ 4	1 420	筑波町	22 553	22 605	15	5 420
<b>久慈郡</b>	<b>53 047</b>	<b>51 869</b>	<b>—</b>	<b>13 728</b>	大穂町	12 608	12 946	△ 6	3 507
金砂郷村	10 724	10 537	△ 5	2 740	<b>真壁郡</b>	<b>77 809</b>	<b>78 579</b>	<b>36</b>	<b>18 535</b>
水府村	7 702	7 530	△ 4	1 987	関城町	15 692	16 010	16	3 668
里美村	5 097	4 947	△ 12	1 332	明野町	17 679	17 859	△ 9	4 271
大子町	29 524	28 855	21	7 669	真壁町	20 837	20 749	5	5 006
<b>多賀郡</b>	<b>10 902</b>	<b>11 076</b>	<b>28</b>	<b>2 962</b>	大和村	7 450	7 522	△ 1	1 670
十王町	10 902	11 076	28	2 962	協和町	16 151	16 439	25	3 920
<b>鹿島郡</b>	<b>166 450</b>	<b>170 025</b>	<b>78</b>	<b>46 609</b>	<b>結城郡</b>	<b>51 825</b>	<b>52 763</b>	<b>21</b>	<b>11 763</b>
旭村	10 564	10 571	17	2 306	八千代町	22 845	23 375	3	5 021
鉢田町	27 466	27 600	20	6 769	千代川村	8 606	8 678	△ 9	1 964
大洋村	9 701	9 740	6	2 228	石下町	20 374	20 710	27	4 778
大野村	12 533	12 767	16	3 043	<b>猿島郡</b>	<b>110 198</b>	<b>114 832</b>	<b>214</b>	<b>27 984</b>
鹿島町	38 822	40 217	28	12 467	総和町	36 333	38 468	130	10 532
神栖町	32 253	33 860	16	10 140	五霞村	8 645	8 654	△ 8	1 970
波崎町	35 111	35 270	△ 25	9 656	三和町	24 701	26 761	49	6 288
<b>行方郡</b>	<b>71 735</b>	<b>72 008</b>	<b>30</b>	<b>17 406</b>	猿島町	14 823	14 955	25	3 017
麻生町	18 155	18 036	21	4 145	境町	25 696	25 994	18	6 177
牛堀町	6 792	6 782	△ 8	1 661	<b>北相馬郡</b>	<b>58 431</b>	<b>66 331</b>	<b>262</b>	<b>17 187</b>
潮来町	22 283	22 711	—	6 016	守谷町	17 585	19 990	128	5 151
北浦村	10 954	10 915	—	2 387	藤代町	26 468	28 349	64	7 594
玉造町	13 551	13 564	17	3 197	利根町	14 378	17 992	70	4 442

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
56. 3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3
5	123.3	125.9	121.6	128.2	141.9	105.3	119.0	114.1	110.0
6	258.8	245.8	203.2	249.9	190.2	322.0	238.4	314.3	273.1
7	179.7	200.3	194.4	208.1	270.5	159.8	148.0	134.6	121.6
8	129.9	134.8	166.3	129.8	154.3	110.2	150.0	113.7	110.9
9	123.4	125.0	129.5	125.0	145.7	109.7	119.8	113.3	112.4
10	124.3	126.3	132.4	126.1	142.1	114.4	123.5	120.1	112.1
11	124.1	126.2	132.4	126.5	142.8	114.1	120.1	116.9	111.7
12	372.5	362.3	298.4	362.3	365.8	422.3	369.6	351.8	373.2
57. 1	126.2	128.3	130.6	122.2	167.0	118.2	141.0	124.2	114.0
2	125.4	126.5	139.9	126.3	141.6	106.5	124.8	115.4	115.4
3	138.0	128.3	145.0	124.1	142.7	123.0	134.8	132.7	152.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
56. 3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4
5	123.3	112.4	118.9	108.1	143.6	120.7	105.8	106.8	172.0
6	123.4	112.3	119.0	108.4	140.3	120.1	106.3	106.0	172.6
7	123.1	112.0	118.9	108.3	138.3	118.6	105.8	105.1	172.5
8	123.0	111.9	119.5	108.1	138.2	119.6	106.3	105.1	172.1
9	122.8	111.7	119.8	108.0	136.8	118.6	106.4	104.7	172.0
10	122.7	111.6	120.0	108.2	135.5	117.3	106.5	104.6	172.2
11	123.0	111.8	123.7	108.5	135.1	117.2	106.0	104.3	172.7
12	122.8	111.8	126.2	108.1	135.9	116.7	106.5	104.4	171.8
57. 1	124.4	113.8	128.1	108.8	143.5	124.5	109.9	103.8	171.8
2	124.4	113.8	128.7	108.6	144.6	124.9	110.5	102.8	171.7
3	123.9	113.5	129.0	108.3	144.8	123.1	110.1	102.7	170.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱供給業	サービス業	所 定 内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
56. 3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4
5	170.5	171.3	177.8	170.6	166.2	157.3	187.2	174.6	168.2	156.3
6	187.0	186.7	203.8	189.2	166.7	172.9	187.0	194.2	187.6	171.9
7	182.5	183.2	202.8	182.7	171.5	174.4	190.7	196.8	180.6	167.9
8	163.5	167.9	187.1	164.3	164.5	156.5	187.0	182.4	151.0	149.3
9	177.4	179.4	196.6	181.4	163.2	155.1	183.1	184.6	171.8	161.6
10	182.2	182.3	196.1	183.5	164.9	170.4	188.3	194.1	181.9	166.6
11	178.7	182.4	195.6	185.9	163.2	151.4	185.4	178.9	168.2	163.2
12	177.7	181.0	198.9	179.3	170.3	177.5	194.3	183.0	168.2	161.9
57. 1	161.0	162.1	176.2	158.9	152.8	150.3	188.8	171.5	157.7	147.2
2	175.4	178.7	194.3	183.4	156.8	149.4	178.2	169.0	165.5	159.9
3	175.9	176.5	199.7	175.4	160.9	167.1	188.3	197.0	174.2	160.0

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和54年度	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
56	73 184	65 918	20 948	21 034	20 032	1.11	1.00
56. 7	6 907	5 291	21 156	20 664	1 797	1.31	1.02
8	7 585	5 162	21 674	20 540	1 625	1.47	1.06
9	8 524	5 605	22 284	21 245	1 754	1.52	1.05
10	6 766	5 404	23 006	21 323	1 819	1.25	1.08
11	4 778	4 223	22 050	19 809	1 527	1.13	1.11
12	4 426	3 475	19 451	18 571	1 311	1.27	1.05
57. 1	6 337	6 787	20 701	20 249	1 587	0.93	1.02
2	5 207	5 900	20 323	21 194	1 638	0.88	0.96
3	5 721	6 734	21 356	23 043	1 992	0.85	0.93
4	5 896	7 643	20 157	24 401	1 785	0.77	0.83
5	5 745	6 210	19 314	24 770	1 774	0.93	0.78
6	5 321	5 824	19 058	23 594	1 736	0.91	0.81
7	6 106	6 027	19 467	23 952	1 677	1.01	0.81

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン) (純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和54年度	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
56	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
56. 7	22 667	1 023	2 425	4 448	19 500	106 667	2 860
8	20 167	1 067	2 575	4 467	19 500	106 667	2 927
9	19 833	1 050	3 010	4 403	19 500	106 667	2 927
10	21 167	1 033	3 210	3 801	19 500	106 667	2 875
11	20 500	1 020	3 465	3 778	19 500	106 667	2 917
12	20 500	967	3 960	4 125	19 500	96 667	3 097
57. 1	20 500	940	2 685	3 810	19 500	93 333	2 977
2	21 170	940	2 525	4 172	19 500	93 333	2 913
3	21 170	950	2 600	4 042	19 500	96 667	2 920
4	21 170	950	2 325	4 447	19 500	96 667	2 883
5	21 170	1 013	2 235	4 577	17 000	96 667	2 883
6	20 667	1 053	2 130	4 853	17 000	103 333	2 792
7	20 667	1 073	2 315	4 566	17 000	106 667	2 792

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和54年	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
56	50	87	35	70	150	184	187	329	188
56. 7	38	131	79	76	254	134	88	302	165
8	39	237	93	48	143	163	76	215	122
9	46	258	72	34	119	161	168	208	161
10	40	91	32	33	88	107	138	198	114
11	25	62	23	41	95	162	328	284	104
12	35	50	17	82	56	285	372	423	204
57. 1	43	52	23	70	46	265	316	470	156
2	47	66	29	76	48	332	310	532	228
3	56	66	36	58	51	303	267	466	179
4	70	91	60	60	52	280	199	382	145
5	60	142	39	58	126	185	126	208	89
6	26	73	37	39	151	112	84	233	91
7	32	49	55	28	127	78	97	146	88

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場

## 8. 鉱工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和54年	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	103.9	174.8	107.7	174.9	130.7	152.8	347.2	196.8	234.8	180.4
56	165.2	107.8	171.0	91.4	171.1	125.4	153.4	289.3	199.6	227.0	183.6
56. 6	168.8	106.5	175.2	116.7	175.2	120.2	161.7	338.2	207.1	243.9	178.2
7	169.5	122.2	174.3	94.4	174.4	121.0	154.0	315.4	202.2	226.1	184.9
8	155.1	122.8	158.4	76.9	158.5	129.1	146.3	262.5	176.4	200.1	162.5
9	174.8	109.8	181.5	98.1	181.6	128.5	146.3	308.5	220.7	264.1	204.6
10	171.0	90.1	179.3	55.6	179.4	132.9	156.7	321.5	207.6	243.3	190.0
11	160.6	91.4	167.6	64.8	167.8	129.1	150.4	288.9	189.1	213.7	177.5
12	166.1	122.0	170.6	64.8	170.7	130.0	164.0	247.8	194.5	210.7	189.4
57. 1	152.7	151.5	152.8	44.4	153.0	131.0	151.2	224.5	173.5	197.9	160.3
2	164.2	134.9	167.2	65.7	167.3	127.5	154.1	236.8	206.6	234.1	193.5
3	175.5	119.6	181.2	71.3	181.4	135.7	164.9	278.9	218.8	261.0	198.8
4	165.3	96.4	172.4	62.0	172.5	131.7	160.1	307.9	192.8	245.2	163.4
5	159.0	109.3	164.1	52.9	164.2	125.5	147.9	302.5	185.0	229.2	162.3
6	169.3	114.4	175.0	76.7	175.1	125.6	164.3	357.7	198.1	241.2	171.2

年 月	鉱工業											
	製造工業											
	機械工業		窯業 土石製品工業	化学工業	石油 炭製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	繊維工業	木工 製品工業	食料品 工業	その他 の工業		
	輸送機械	精密機械										
品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9			
ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7			
昭和54年	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9		
55	99.9	242.6	198.1	139.1	103.8	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9		
56	105.2	308.8	204.9	125.2	100.5	145.6	92.5	105.7	113.4	134.6		
56. 6	116.1	383.1	209.7	73.7	82.8	151.2	94.9	101.3	117.2	129.4		
7	101.7	357.8	203.6	142.3	102.3	145.5	96.0	101.3	114.5	132.8		
8	104.9	259.0	191.9	120.7	104.2	140.2	86.8	101.3	113.6	138.1		
9	89.0	274.6	209.2	120.5	100.7	156.3	94.3	108.3	113.7	137.4		
10	99.7	296.2	205.3	143.0	103.4	153.3	91.4	118.8	113.1	149.1		
11	92.0	277.2	210.9	136.0	98.5	153.9	92.6	96.1	107.6	148.8		
12	82.5	291.2	216.2	131.7	105.2	151.5	97.6	125.7	124.6	139.0		
57. 1	104.9	248.0	198.2	116.3	106.7	136.8	93.9	117.0	88.3	132.3		
2	107.5	290.9	182.5	122.6	99.6	139.7	89.3	101.3	101.3	127.1		
3	115.5	282.7	191.4	138.4	106.8	157.6	96.8	106.5	122.6	132.4		
4	84.8	290.1	196.9	138.7	83.7	159.5	99.6	104.8	125.8	140.8		
5	75.1	271.8	184.4	105.4	83.7	158.6	88.6	108.3	121.5	137.7		
6	98.8	322.6	204.9	54.8	87.9	168.8	94.5	110.0	135.7	134.3		

資料：県統計課



## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和54年度	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
56	6 229 198	10 355	38 371	32 714	5 312 338	156 889	158 168	520 363
56. 7	541 218	781	3 950	2 625	457 294	12 930	13 608	50 030
8	524 178	1 123	3 917	2 596	444 278	13 967	14 600	43 697
9	519 304	825	3 699	2 594	443 598	12 776	13 443	42 369
10	523 968	877	2 825	2 850	449 152	12 559	13 175	42 530
11	551 607	854	3 050	3 093	471 835	13 375	13 398	46 002
12	524 214	850	2 980	3 025	443 149	14 049	13 158	47 003
57. 1	477 128	1 031	2 109	2 577	402 692	14 543	13 995	40 181
2	519 450	897	1 882	2 945	439 580	13 257	12 809	48 080
3	533 865	855	1 887	2 780	461 624	13 568	12 753	40 398
4	554 459	907	1 940	2 794	481 891	12 620	13 490	40 817
5	542 598	824	1 728	2 551	468 499	12 339	13 825	42 832
6	551 750	747	1 718	2 951	469 102	12 264	13 105	51 863
7	544 480	824	1 782	2 924	460 599	12 863	14 092	51 396

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

## 10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和54年	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
56	8 644 097	911 929	1 124 063	74 976	561 731	583 733	5 387 667	350 229
56. 5	575 443	70 878	86 910	△1 999	23 560	41 227	354 869	19 838
6	538 319	69 624	15 067	1 000	23 931	41 283	387 414	21 228
7	746 554	83 310	117 721	6 608	32 862	51 735	454 318	23 521
8	702 559	75 590	92 188	5 419	23 589	41 225	464 548	18 173
9	750 847	71 023	103 617	5 347	29 528	45 359	495 973	19 510
10	726 600	75 523	88 463	9 241	32 189	48 007	473 177	23 130
11	774 862	74 091	113 330	6 765	51 172	51 614	477 890	30 283
12	879 125	92 508	104 017	5 700	86 032	55 751	535 117	46 608
57. 1	814 925	70 382	122 764	7 114	63 395	40 173	466 015	36 202
2	831 302	72 491	99 811	7 109	73 304	47 341	480 341	41 726
3	793 351	85 447	117 788	12 308	57 409	54 833	417 148	38 434
4	574 279	71 509	121 510	1 000	38 315	42 225	271 103	21 175
5	561 080	75 542	79 383	0	21 294	41 266	321 430	16 184

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和54年末	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
56. 7	40 497	20 886	23 292	10 863	4 072	2 766	4 306	2 631	2 829	1 976
8	40 434	21 059	23 249	10 946	4 090	2 790	4 341	2 673	2 850	1 988
9	41 944	21 596	24 312	11 270	4 287	2 877	4 396	2 719	2 945	2 040
10	41 030	21 435	23 330	11 170	4 143	2 845	4 395	2 724	2 905	2 025
11	41 848	21 397	24 014	11 110	4 198	2 869	4 439	2 741	2 941	2 044
12	44 030	22 336	24 975	11 688	4 412	2 976	4 691	2 834	3 151	2 153
57. 1	42 549	22 251	24 165	11 751	4 287	2 943	4 615	2 791	3 051	2 096
2	42 544	22 446	24 214	11 871	4 280	2 955	4 612	2 815	3 052	2 121
3	44 318	22 722	25 687	11 907	4 430	3 001	4 644	2 857	3 169	2 234
4	43 241	22 359	24 796	11 772	4 360	2 907	4 651	2 801	3 111	2 167
5	43 657	22 026	25 162	11 428	4 373	2 892	4 676	2 790	3 131	2 181
6	44 892	22 391	25 901	11 636	4 559	2 949	4 765	2 810	3 200	2 220
7	p 45 040	p 22 676	25 893	11 839	4 485	2 976	4 797	2 829	3 220	2 263

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和54年末	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
56. 7	4 881	1 624	85	119	1 032	908	365
8	4 806	1 629	84	121	1 014	913	368
9	4 899	1 639	89	118	1 015	933	359
10	5 153	1 631	90	114	1 014	925	326
11	5 131	1 582	95	111	1 030	939	401
12	5 586	1 611	91	120	1 124	955	664
57. 1	5 263	1 610	88	117	1 081	943	382
2	5 215	1 623	87	117	1 084	944	288
3	5 159	1 645	110	122	1 118	955	394
4	5 157	1 661	85	116	1 082	935	423
5	5 149	1 694	82	113	1 084	929	362
6	5 226	1 706	81	112	1 161	958	470
7	p 5 356	p 1 697	p 81	p 112	1 208	960	409

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	収 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和54年	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
56	781 684	1 000 292	583 272	621 834	2 461	14 984	23 840	601	...	...
56. 6	73 403	102 316	52 106	72 093	223	1 577	2 036	41	...	...
7	72 191	60 000	49 512	41 353	218	1 236	2 371	29	...	...
8	62 598	41 322	45 028	40 516	201	1 210	1 869	33	...	...
9	68 969	103 563	39 102	42 508	197	1 117	1 862	53	...	...
10	56 351	74 188	40 226	44 909	204	1 284	2 021	47	...	...
11	58 516	110 265	30 002	46 118	192	1 133	2 037	52	...	...
12	79 655	86 865	60 796	133 398	244	1 321	3 335	65	...	...
57. 1	74 387	34 564	100 775	28 334	156	848	1 063	58	...	...
2	46 998	50 639	39 560	48 120	182	495	1 553	36	...	...
3	84 766	139 017	35 844	49 341	227	1 389	1 942	68	...	...
4	69 810	152 177	41 334	50 453	200	948	1 752	30	...	...
5	74 830	83 298	51 375	43 850	202	1 060	1 732	42	...	...
6	66 655	112 207	60 261	76 052	201	1 037	2 095	56	...	...

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

## 13. 企業倒産状況

(単位：件，万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和54年	177	3 900 700	67	1 534 500	38	767 000	44	867 000	28	732 200
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
56	126	2 185 300	41	419 600	27	816 000	44	866 700	14	83 000
56. 7	7	32 300	1	3 000	2	17 000	2	6 300	2	6 000
8	11	159 000	3	113 500	4	23 000	4	22 500	—	—
9	9	52 500	4	28 000	—	—	5	24 500	—	—
10	7	464 500	3	22 000	1	2 500	2	410 000	1	30 000
11	12	75 000	4	23 000	2	27 500	4	16 000	2	8 500
12	16	208 800	3	18 000	3	10 000	8	169 800	2	11 000
57. 1	18	189 900	5	47 000	3	61 400	7	53 000	3	28 500
2	11	199 500	2	6 000	2	131 000	6	61 200	1	1 300
3	9	139 500	3	36 000	3	11 000	2	2 500	1	90 000
4	5	64 700	3	47 700	—	—	2	17 000	—	—
5	7	81 000	1	8 500	—	—	5	64 500	1	8 000
6	6	63 500	—	47 700	—	—	4	54 500	2	9 000
7	7	112 000	4	22 000	1	80 000	2	10 000	—	—

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字 (2)	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エンゲル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和54年	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	320 934	279 944	230 264	49 680	23 365	82.3	108.6	106.3	221 308	28.0	136.9
56	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	130.0	115.0	247 118	27.1	143.9
56. 5	320 072	265 287	247 453	17 834	△14 140	93.3	102.7	108.3	235 364	30.2	144.4
6	611 053	533 318	351 551	259 502	207 324	51.3	195.6	153.6	249 251	27.4	144.7
7	420 874	358 124	268 682	89 442	77 933	75.0	135.0	117.6	252 325	26.5	144.4
8	334 007	282 115	256 591	25 524	3 457	91.0	108.4	113.7	238 556	28.5	142.7
9	324 686	270 278	242 683	27 595	13 604	89.8	103.5	105.6	228 671	28.4	145.3
10	321 808	271 895	253 486	18 410	1 563	93.2	102.2	109.9	234 593	27.4	145.8
11	332 003	277 629	234 046	43 583	22 280	84.3	105.2	101.2	224 931	26.8	146.2
12	985 711	857 468	402 620	454 848	355 673	47.0	311.4	173.6	377 179	23.6	146.6
57. 1	332 722	283 373	257 000	26 373	51 679	90.7	105.6	111.4	249 342	22.1	145.9
2	301 911	251 178	245 048	6 129	△7 785	97.6	96.2	106.5	244 642	25.1	145.4
3	396 380	338 777	308 485	30 292	5 378	91.1	126.0	133.8	299 565	20.8	145.7
4	342 182	284 651	296 674	△12 023	△15 026	104.2	107.7	127.5	287 868	21.1	147.1
p 5	365 355	286 087	268 121	17 965	25 970	93.7	116.3	116.5	257 615	27.1	145.5
<b>全 国</b>											
昭和54年	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
56	367 111	317 279	251 275	66 004	38 003	79.2	108.0	105.2	240 014	28.8	143.9
56. 5	300 049	252 353	233 498	18 855	△1 404	92.5	87.7	97.1	226 257	30.4	144.8
6	473 373	407 641	243 4 5	164 185	114 977	59.7	138.4	101.3	227 360	29.8	144.8
7	438 840	381 067	264 510	116 557	84 846	69.4	128.9	110.5	247 715	28.3	144.2
8	317 051	273 580	247 455	26 125	2 365	90.5	93.5	103.8	236 295	29.7	143.6
9	295 223	252 381	228 961	23 420	4 933	90.7	86.1	95.0	219 958	30.7	145.2
10	301 582	258 873	235 496	23 377	△ 501	91.0	87.7	97.3	227 936	30.6	145.7
11	309 258	265 819	233 590	32 229	15 604	87.9	90.2	96.9	227 134	29.4	145.2
12	795 069	702 572	371 119	331 453	238 025	52.8	231.6	153.7	342 045	27.7	145.4
57. 1	300 187	256 676	239 919	16 758	11 497	93.5	87.2	99.2	232 435	25.2	145.7
2	297 839	254 861	226 339	28 522	△1 348	88.8	86.8	93.8	217 665	28.9	145.3
3	345 224	295 351	281 872	13 479	△4 900	95.4	100.4	116.6	271 430	26.0	145.6
4	313 429	268 258	261 941	6 317	△15 154	97.6	...	...	252 292	27.3	...
p 5	320 244	259 067	248 377	10 691	△4 810	95.9	...	...	240 494	30.1	...

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(50年=100)÷消費者物価指数 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和50年=100

資料：総理府統計局

## 15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・職 内 収 入	他 の 実収入			
昭和54年	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55	65	3.85	1.38	41.8	563 271	320 934	297 538	7 694	15 702	149 488	92 849
56	68	3.85	1.40	42.8	629 076	404 052	379 168	6 294	18 590	139 782	85 242
56. 5	67	3.97	1.43	41.2	546 551	320 072	299 119	7 448	13 506	154 673	71 806
6	68	3.97	1.46	41.5	818 052	611 053	588 802	7 094	15 157	133 205	73 794
7	68	3.90	1.40	42.6	656 884	420 874	388 516	8 444	23 914	138 745	97 265
8	67	3.85	1.39	42.5	588 353	334 007	316 019	8 927	9 061	164 895	89 451
9	71	3.79	1.34	43.5	540 099	324 686	304 019	6 152	14 515	125 428	89 985
10	73	3.67	1.36	44.3	551 213	321 808	305 875	4 094	11 839	148 221	81 185
11	72	3.57	1.36	44.9	529 218	332 003	312 058	6 899	13 046	106 026	91 189
12	72	3.54	1.43	45.3	1 281 379	985 711	932 433	4 942	48 336	205 878	89 790
57. 1	69	3.48	1.41	45.2	607 870	332 722	310 828	2 612	19 282	152 200	122 948
2	69	3.57	1.39	45.0	546 266	301 911	290 248	6 058	5 605	157 002	87 353
3	68	3.60	1.41	44.2	683 628	396 380	357 704	3 550	35 126	191 448	95 800
4	65	3.60	1.46	45.0	641 514	342 182	309 505	7 781	24 895	193 633	105 699
p 5	63	3.67	1.51	46.6	612 179	365 355	328 172	12 643	24 540	143 590	103 234

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

## 16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和54年	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55	271 254	230 264	* 59 244	22 696	11 668	16 082	120 574	40 990	197 304	94 714	14 699
56	302 602	261 867	66 434	20 452	14 222	20 922	139 837	58 735	218 271	90 203	17 331
56. 5	302 238	247 453	69 747	17 681	14 699	24 963	120 362	54 785	168 083	76 230	13 564
6	351 551	273 815	69 390	32 533	12 556	19 742	139 593	77 736	371 172	95 329	15 216
7	331 432	268 682	67 032	27 889	11 193	25 027	137 540	62 750	235 086	90 365	21 498
8	308 482	256 591	68 639	22 531	11 848	14 653	138 919	51 891	188 113	91 757	20 160
9	297 091	242 683	66 054	18 340	10 690	18 318	129 282	54 408	154 725	88 282	13 815
10	303 398	253 486	64 379	21 279	11 061	22 121	134 646	49 912	163 630	84 185	14 678
11	288 420	234 046	59 489	18 067	12 605	17 918	125 967	54 373	146 718	94 081	12 702
12	530 862	402 620	87 648	33 796	18 512	43 921	218 743	128 243	623 062	127 454	38 203
57. 1	306 348	257 000	56 284	13 726	17 362	29 231	140 397	49 348	208 976	92 546	20 415
2	295 781	245 048	62 847	13 438	17 785	17 698	133 280	50 733	159 826	90 658	7 399
3	366 088	308 485	61 992	28 974	16 573	24 717	176 229	57 603	208 078	109 462	11 888
4	354 204	296 674	60 702	19 550	14 537	18 787	183 097	57 530	190 377	96 933	14 278
p 5	347 390	268 121	67 989	11 306	13 352	21 717	144 080	79 268	183 458	81 331	17 306

（注） \* 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)＝食料(新)，住居費＝住居＋家具・家事用品，光熱費＝光熱・水道，被服費＝被服及び履き物，雑費＝保健医療＋交通・通信＋教育＋教養娯楽＋その他の消費支出として計上した。昭和55年(平均)も同じ。

資料：総理府統計局

# 17. 消費者物価指数 (水戸市)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和54年	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
56	143.9	—	5.1	137.8	142.2	134.1	132.0	176.2	142.7
56. 7	144.4	△ 0.2	4.0	137.7	144.6	129.5	133.2	176.0	144.3
8	142.7	△ 1.2	3.9	135.9	144.7	129.2	132.7	178.9	133.2
9	145.3	1.8	5.0	137.3	144.7	134.7	133.7	178.9	149.5
10	145.8	0.3	4.7	139.3	145.0	132.4	133.5	179.0	147.4
11	146.2	0.3	4.5	139.4	144.1	133.0	134.3	179.0	148.0
12	146.6	0.3	5.8	140.1	144.6	134.7	134.4	179.0	147.4
57. 1	145.9	△ 0.5	3.6	141.1	144.3	134.1	134.6	179.1	139.8
2	145.4	△ 0.3	3.4	140.3	144.4	134.5	134.4	179.1	138.5
3	145.7	0.2	2.7	140.5	144.3	135.0	134.5	179.1	139.8
4	147.1	1.0	2.5	140.0	145.9	138.4	134.9	179.1	145.2
5	147.7	0.4	2.3	137.8	146.3	133.5	136.8	179.1	153.2
6	147.0	△ 0.5	1.6	136.4	146.4	129.3	136.9	179.1	153.8
p 7	145.5	△ 1.0	0.8	134.5	146.4	126.4	137.0	179.1	148.4

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療	衛 生	通 信	関 係 費			
昭和54年	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
56	150.8	126.2	146.1	180.2	122.4	214.1	131.3	141.5
56. 7	151.3	127.5	147.8	183.0	122.0	217.2	135.9	140.6
8	152.9	127.5	147.5	180.9	125.1	217.2	127.4	144.8
9	152.0	127.5	148.7	180.9	125.9	217.2	126.5	141.8
10	151.9	127.5	148.7	180.9	126.1	217.2	126.4	141.4
11	152.6	127.5	148.7	182.0	126.1	217.2	126.4	142.8
12	153.2	127.6	148.8	182.0	126.1	217.2	126.4	144.6
57. 1	152.8	127.0	149.4	182.5	126.2	217.2	126.4	143.2
2	153.0	127.7	149.8	183.0	126.5	217.2	126.4	143.1
3	153.2	128.3	149.8	183.0	126.5	217.2	127.9	143.3
4	155.6	128.3	150.7	183.0	127.5	229.0	128.5	146.5
5	156.2	128.3	150.6	185.4	127.7	229.7	128.5	147.0
6	155.7	128.5	150.3	184.5	127.6	229.7	128.5	145.9
p 7	155.4	128.5	152.0	185.4	127.6	229.7	129.9	144.3

資料：県統計課

## 18. 卸売物価指数(全国)

(昭和50年=100)

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同月) 上 昇 率 (%)	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
56	134.1	—	1.7	129.3	132.9	131.2	129.4	215.6	199.2
56. 6	134.4	0.4	1.1	129.3	132.2	132.4	128.4	218.1	196.4
7	135.0	0.4	1.1	129.7	131.1	133.6	129.1	220.1	205.6
8	135.7	0.5	0.9	130.2	130.6	133.7	129.5	224.6	206.2
9	135.7	0.0	1.2	130.5	131.8	132.9	129.6	225.5	206.4
10	135.5	△ 0.1	1.8	130.2	133.0	132.5	130.1	225.8	197.7
11	135.3	△ 0.1	1.6	130.3	133.3	131.8	130.3	225.1	197.7
12	135.1	△ 0.1	1.6	131.0	136.4	131.0	130.2	223.4	197.4
57. 1	135.1	0.0	2.1	129.8	137.5	131.1	130.3	224.0	197.5
2	135.8	0.5	2.8	130.1	135.9	132.2	130.5	226.9	197.8
3	136.0	0.1	3.0	130.2	134.9	132.9	130.3	228.1	198.1
4	136.4	0.3	2.8	130.6	133.8	133.5	129.9	230.6	198.6
5	135.6	△ 0.6	1.3	130.1	131.9	132.4	129.1	228.4	198.3
6	135.9	0.2	1.1	129.8	130.1	133.0	128.4	231.8	198.8

資料：日本銀行統計局

## 19. 生活保護

(単位：世帯, ‰, 人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和54年度	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55	7 832	15 261	6.0	12 898	7 265	3 176	9 228	16
56	7 860	15 218	5.9	12 978	7 547	3 225	9 551	26
56. 6	7 836	15 123	5.9	12 985	7 543	3 220	8 424	20
7	7 854	15 148	5.9	13 016	7 567	3 234	8 138	22
8	7 843	15 135	5.9	12 920	7 488	3 198	9 587	14
9	7 882	15 255	5.9	12 992	7 559	3 219	9 558	13
10	7 902	15 292	5.9	12 968	7 544	3 211	9 646	12
11	7 863	15 246	5.9	12 939	7 558	3 202	9 458	14
12	7 870	15 270	5.9	12 969	7 621	3 221	9 502	14
57. 1	7 847	15 230	5.9	12 936	7 563	3 205	9 564	16
2	7 852	15 199	5.8	12 911	7 529	3 180	9 660	18
3	7 895	15 323	5.9	13 060	7 588	3 269	9 631	128
4	7 872	15 222	5.8	13 126	7 724	3 290	9 096	36
5	7 824	14 951	5.7	12 636	7 281	2 952	8 929	17
6	7 819	14 905	5.7	12 499	7 272	2 941	9 024	14

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数							
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表示・広告 包 装	販売方法 契約 サービス	クリーニング	買 物	そ の 他
昭和54年	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491
56	2 764	637	1 017	207	104	1 155	111	47	599
56. 7	268	78	96	15	13	94	3	7	62
8	182	42	75	11	9	73	8	3	47
9	296	87	107	28	19	119	14	2	77
10	268	64	89	16	10	109	12	11	68
11	218	39	79	13	2	83	7	4	54
12	238	46	99	25	8	125	8	3	45
57. 1	261	52	108	13	5	124	12	7	49
2	222	39	89	18	7	107	9	11	32
3	36	—	21	3	3	6	7	2	6
4	186	26	57	26	6	106	9	3	27
5	277	47	97	41	9	164	14	5	46
6	281	59	95	27	10	107	10	8	59
7	298	55	112	18	5	154	10	2	57

資料：県消費生活センター（TEL.0292-24-4722）

## 21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和54年	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
p 56	5 202	533 135	785	110 670	1 570	156 886	2 844	265 576
56. 5	464	47 937	59	7 683	159	16 821	245	23 432
6	407	38 541	28	3 356	109	10 277	270	24 908
7	444	45 449	92	12 745	102	9 233	250	23 471
8	484	56 370	125	21 914	134	12 917	224	21 539
9	473	51 799	98	15 147	165	16 800	210	19 852
10	461	47 464	85	10 611	144	14 852	232	22 000
11	414	39 485	79	9 448	138	11 595	197	18 442
12	447	45 932	45	6 535	142	15 329	259	24 068
57. 1	300	30 320	46	6 813	84	7 586	171	15 921
2	398	39 001	29	4 177	131	12 812	238	22 013
3	398	39 093	23	2 372	131	13 127	244	23 594
4	471	49 586	17	2 175	174	20 296	280	27 115
5	443	49 237	50	6 849	135	17 757	258	24 631

(注) 官公庁とは、国，県，市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課



## 22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
昭和54年	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
p 56	27 815	2 674 862	16 551	1 914 457	5 570	267 113	445	40 988	5 249	452 304
56. 5	2 208	220 872	1 396	163 073	387	18 226	19	3 494	406	36 079
6	2 539	251 018	1 616	184 069	394	16 684	43	3 897	486	46 368
7	2 434	240 234	1 588	177 734	291	14 935	59	4 920	496	42 645
8	2 099	206 959	1 295	148 557	319	15 707	52	4 325	433	38 370
9	2 411	228 872	1 233	143 264	454	21 434	51	3 366	673	60 808
10	2 369	222 946	1 326	153 310	501	20 648	35	3 715	507	45 273
11	2 035	188 422	1 106	128 394	545	26 988	47	4 243	337	28 797
12	2 574	233 014	1 449	168 503	781	35 366	12	1 890	332	27 255
57. 1	1 775	172 177	1 071	124 543	359	19 687	55	4 242	290	23 705
2	2 110	206 815	1 339	160 210	404	14 768	25	2 591	342	29 246
3	2 307	227 209	1 342	159 258	405	16 980	7	985	553	49 986
4	2 523	256 862	1 716	199 340	321	13 753	16	2 853	470	40 916
5	2 285	226 800	1 608	185 898	500	25 545	27	2 614	150	12 743

資料：建設省計画局

## 23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券交付件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波スカイライン 利用台数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他
昭和54年	8 576	18 262	27 824	※ 540 697	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	8 233	21 176	26 708	※ 539 516	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
56	p 8 734	p 24 519	28 882	※ 636 740	※ 23 688	※ 205 932	※ 10 057
56. 7	8 572	22 414	2 477	80 080	2 034	13 325	678
8	10 244	31 935	2 894	197 584	2 981	30 922	764
9	7 409	24 131	2 505	32 573	2 779	18 576	805
10	7 723	24 294	2 803	29 983	2 262	19 487	1 287
11	8 315	23 383	2 123	28 641	1 828	19 846	1 117
12	11 187	34 771	2 411	8 031	966	8 685	178
57. 1	11 523	21 295	2 800	33 156	1 616	18 889	252
2	9 942	22 788	3 000	19 313	1 068	10 262	163
3	9 565	23 398	2 450	45 464	2 298	15 944	467
4	8 458	27 303	2 313	39 538	2 551	17 625	1 313
5	8 741	25 626	2 661	97 899	2 968	25 081	2 063
6	p 11 348	p 23 470	2 302	42 286	1 083	9 919	968
7	...	...	2 971	82 526	1 623	12 339	530

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

## 24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和54年	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540	
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750	
56	10 161	315	13 218	3 928	885	260	341	543	254	600	692	
56. 7	973	26	1 257	366	94	22	37	44	22	71	56	
8	927	29	1 302	375	92	20	26	38	19	60	71	
9	840	32	1 084	327	70	24	16	54	25	57	54	
10	921	30	1 175	341	64	19	28	47	29	52	84	
11	857	24	1 074	370	72	24	33	44	10	44	56	
12	940	24	1 202	374	73	25	39	45	22	41	70	
57. 1	690	23	906	301	58	20	25	37	9	45	35	
2	702	15	869	253	63	19	22	31	14	35	64	
3	870	36	1 132	360	78	17	37	44	12	58	59	
4	858	26	1 132	320	90	13	31	46	14	54	83	
5	886	23	1 167	327	70	16	25	42	21	59	66	
6	917	27	1 156	365	86	20	27	43	22	73	61	
7	918	25	1 208	353	88	22	21	48	21	70	67	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和54年	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
56	560	218	803	367	182	730	8	1	10	116	18	22
56. 7	43	25	67	32	22	63	—	—	—	5	1	—
8	50	18	56	34	16	51	1	1	—	13	1	1
9	60	22	60	31	18	51	—	—	—	21	3	4
10	46	21	63	29	12	57	—	—	—	8	3	4
11	49	22	76	30	19	70	1	—	1	12	1	3
12	55	20	68	41	17	65	1	—	—	10	1	1
57. 1	51	12	60	32	11	56	—	1	—	13	—	2
2	52	12	57	39	9	56	1	—	—	11	2	—
3	55	12	67	30	11	60	—	—	1	17	1	—
4	51	19	41	42	17	35	1	—	1	8	2	2
5	54	20	43	41	15	38	1	1	—	9	4	2
6	60	23	40	49	16	32	1	—	1	4	4	3
7	59	35	54	46	25	43	2	—	1	4	6	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和54年	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
56	24 023	232	1 147	19 907	2 188	114	435
56. 7	1 707	19	116	1 346	177	13	36
8	1 956	12	88	1 654	162	10	30
9	2 484	18	120	2 029	275	6	36
10	2 177	15	95	1 897	146	8	16
11	1 982	14	117	1 621	179	9	42
12	2 779	38	107	2 147	442	10	435
57. 1	1 616	14	56	1 338	185	6	17
2	2 059	17	86	1 737	177	8	34
3	1 951	13	122	1 629	127	6	54
4	1 897	28	75	1 629	115	8	42
5	1 932	8	93	1 630	152	10	39
6	2 151	21	96	1 812	178	9	35
7	1 916	11	105	1 594	155	15	36

資料：県警察本部刑事総務課

## 27. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m <sup>2</sup> )	林 野 (a)	
昭和54年	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
56	1 621	717	2 593	52	148	1 213	59 632	2 899	4 691 021
56. 7	85	43	132	2	5	82	3 300	42	230 670
8	95	46	178	2	17	82	5 540	11	489 761
9	58	34	98	2	3	57	2 787	23	191 254
10	93	52	186	6	18	90	4 616	20	285 620
11	89	55	227	5	5	73	3 052	7	291 965
12	195	82	289	7	17	143	8 055	644	749 221
57. 1	190	58	222	2	8	120	5 577	258	515 186
2	272	78	296	9	19	154	7 481	891	469 486
3	257	59	201	6	19	123	5 029	602	324 536
4	182	55	196	3	11	100	3 237	1 169	300 820
5	138	63	215	5	14	122	7 597	295	353 404
6	79	41	147	5	17	82	4 278	136	285 051
p 7	58	34	104	1	3	60	2 189	1	121 088

資料：県消防防災課

## 夏山のたより

冷夏となってしまうちょっと残念な今年の夏である。ここで私にとり唯一の夏山となった安達太良方面登山（ハイキング）の想いを記してみようと思う。時はちよっぴり前にさかのぼってしまうので、あえて‘82サマー’として解して欲しい。

メンバー構成は同課渡辺氏とその仲間達総勢8人で、行先は福島県安達太良山である。前夜は沼尻温泉郷の一角に存る田村屋旅館に泊った。さて気になるのが翌日の天候だ。翌朝起床して空を見上げると曇り空ながら雨の心配はなさそうな様相であった。私達は宿に別れを告げ最初ちょっとの間車で行くことにした。数分後目前にスキー場が開けてきた。冬は白銀の世界の中多くのスキーヤー達で賑いを見せ盛況を誇るこの地も今は草木が生い茂り遠方より眺めるとグリーンのジュータンを敷き詰めようだ。そこからは、まるで冬の自然の厳しさやスキーヤーの歓声など思いもよらず閑静の地と化している。

ただリフトの塔だけが印象的である。

さてスキー場そばからいよいよスタートだ。皆元気いっぱいなので少々坂も苦みならず、楽しげに登って行く。20分も経った頃小高い山の尾根にさしかかった。眼下かなり下方には細長い滝が見えてきた。ここで一息入れればよし休んだ。この尾根づたいにしばらく歩き下りにさしかかった頃、

周辺から異様な臭いが鼻をかすめた。イオウ特有の臭いである。沼尻温泉の源泉である。小川の脇から白蒸気と共に勢いよく湧出している。木製の凹型のといが下流に向け延々と走っている。その中を源泉は耐えることなく流れ続けている。ちょっと素手で触れてみる。熱い！！相当な高温である。そう言えば昨夜入った湯もここから、そう思う時この大自然の現象を最大限かつ効率的に活用している人間の知恵と営みがひしひしと感じとれる。ここから先は除々に岩はだかあらわになってきた。しばらく登りつめた時登山道の横に素敵なたつ花達が私達の心をいやすかの如く咲き誇っていた。さっそくスナップを撮る。その名はイワカガミでありピンク色のそれは、なんとも可愛らしい。このイワカガミは、日本各地の高山（比較的低い岩場などにも自生する）に広く分布しており代表的な花である。また周

囲の山々にはナナカマドの木々が白い花をつけていた。御存知の方も多いかと思うがこの木は質が硬くかまどに7回入れても燃えにくい所に由来している。以前ある先輩に「あなたはナナカマドね」と言われた事を回想した。このことばなぜか今でも私自身の内面に生きつづけているようだ。早く懐しいジョークとして空の彼方へ返上させたいものだ。

スタートして約1時間やっと朝食にありついた。平常と違い特にエネルギーの消耗が激しいため、旅館より作って貰ったおむすび3個、あっという間にたいらげてしまった。これで皆活々、さあ一前進だ。しばらく岩場をぬいながら進むと途端に広大な平地に出た。細かな礫を敷きつめたこの平原をザクザク足音をたて横一列に並び歩きつづける。私は列から駆け出し前方へ、そこで半回転しシャッターを切る。なぜかキーハンターの一シーンの再現的情景を創ったかのように錯覚さえ感じてしまった。ここを過ぎると道は

さらに岩場となっていたが、私達はめげずに登る。自然と人間との戦いである。全コースの3分の2位来た所であろうか右側前方にめざす安達太良山頂が雲間に見えてきた。高山特有のガスが下方より山はだを這うように吹き上げ、私達汗だくの膚を心快くひんやりとかすめていく。

スタートして3時間余りの時を要し頂上に到達した。標高1700メートル安達太良山頂

である。なぜか今まで張りつめていた緊張感がほぐれ、湯水の湖が水を漫々と得たように心身共に充足感を覚えた。ここで記念撮影をしたり、のどを潤したり、しばらくの休憩をとった。さて山頂に別れを告げ足どりも軽く下山へと向った。下りも上りに劣らずきついな。足場が悪い所は特に気を付けなくてはならない。でもさすが皆若いかからして速い。或る仲間の1人(若きレディー)などは、ゆるやかな傾斜面に出た途端、さっそうと走り出したではないか。自然に勝っている素晴らしい姿だ。しばらく歩き続け無事到着。

皆さんもこのような身近にある自然いっぱい山々に接ってみてはいかがでしょうか。そうそう先程先頭を切って駆け下りてきた女の子、足に大きな豆を作ってきりに痛い痛いの連発！！しかし、表情は微笑し、その痛さか嘘のように頬には夏の汗が輝いていた。(統計課・谷田部久夫)



安達太良山山頂にて

# 【新着資料案内】

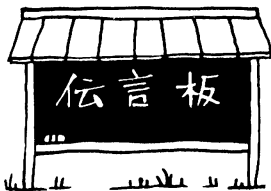
この資料は、昭和57年7月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。

行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2668)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央官公庁関係</b>		雇用保険業務概要	雇用保険課
住民基本台帳人口移動報告年報	総 理 府	京浜地域市場の概要と茨城県産青果物の出荷状況	東京農産流通指導センター
東南アジア諸国連合及び韓国統計便覧	〃	専門技術員現地調査研究成績書	改良普及課
欧州共同体(E.C)諸国統計便覧	〃	銘柄産地等育成指導者研修成果	〃
昭和53年 事業所統計調査に関する地域メッシュ統計地図	〃	就農青少年調査結果	〃
国民経済計算	経済企画庁	農村青少年クラブ名簿	〃
昭和57年版 国土統計要覧	国 土 庁	昭和55年・56年の異常気象並びに小貝川堤防決壊による農作物被害の実態と対策	〃
国際連合世界統計年鑑	国際連合統計局	新しい農業者の育成	〃
昭和57年度 学校基本調査速報	文 部 省	茨城県高能率養蚕地域整備基本方針	蚕 糸 課
国民栄養の現状	厚 生 省	茨 城 の 蚕 糸 業	〃
人口動態統計中巻	〃	霞ヶ浦地域森林計画書	林 政 課
昭和55年度産米及び麦類の生産費	農 林 水 産 省	あすの道路	道路建設課
昭和55年度林家経済調査報告	〃	昭和55年度 決算に関する付属書類	出納第一課
昭和55年 畜産物生産費調査報告	〃	昭和55年度 茨城県歳入歳出決算書	〃
昭和56年 牛乳乳製品統計	〃	昭和55年度 公共用水域の水質測定結果	企 業 局
いばらきの農業生産所得	関東農政局 茨城統計情報事務所	茨 城 県 企 業 局 水 質 年 報	〃
貿易業態統計表	通 商 産 業 省	新任保健主事研修会要項	教 育 委 員 会
鉱工業指数年報	〃	茨城県遺跡、古墳発掘調査報告書 III	〃
昭和56年 機械統計年報	〃	交 通 白 書	県 警 本 部
東関東地域軸状開発計画調査研究報告書	〃	茨 城 の 犯 罪	〃
鉱 業 便 覧	資源エネルギー庁	<b>県内市町村関係</b>	
昭和57年度 都市交通年報	運 輸 省	水戸市公設卸売市場年報	水 戸 市
労働統計要覧	労 働 省	日立市の統計	日 立 市
昭和56年 毎月勤労統計調査特別調査報告	〃	ひたち市勢要覧	〃
地方財政統計年報	自 治 省	昭和54年度 市民所得	北 茨 城 市
<b>茨城県関係</b>		きたいばらき	〃
原子力施設海洋影響調査報告書	環 境 局	市民所得	〃
職員の厚生福利概要	職 員 課	きたうら村勢要覧	北 浦 村
生活保護統計年報	社 会 福 祉 課	<b>都道府県関係</b>	
社会福祉施設等一覧	〃	昭和55年 山形県統計年鑑	山 形 県 統 計 課
昭和57年度版 業務概要	中央・土浦・下館児童相談所	群馬県事業所名鑑	群 馬 県 統 計 課
中小企業団体名簿	商 工 指 導 課	昭和56年 静岡県経済指標	静 岡 県 統 計 課
茨城観光レクリエーション現況	観 光 物 産 課	京都府における地域分析特別集計結果報告書	京 都 府 統 計 課
		昭和56年 島根県鉱工業生産指数	島 根 県 統 計 課

【新着資料案内】

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
岡山県人口の動き 昭和57年度統計調査事業一覧 図書資料目録 高知県地域農政総合推進事業実施方針 第9回行政資料目録 昭和56年度版 県内主要経済指標の動向 昭和56年度版 沖縄県統計年鑑 沖縄県鉱工業指数	岡山県統計管理課 広島県統計課 徳島県統計課 高知県農林水産部 佐賀県統計電算課 沖縄県統計課 " " "	昭和56年度 放送受信契約数統計要覧 行政、地域資料目録 中堅・中小企業(製造業)の海外事業活動に関する動向調査報告書 第1回特別区統計 鉄鋼地域別受注統計表 No. 36 中国心の巡拝 生コン工場品質管理ガイドブック 第2回熟年シンポジウム 世界人口の推移に関する調査研究 市町村における地域エネルギー利用の促進策に関する研究	日本放送協会 茨城大学 東京商工会議所 財特別区協議会 鉄鋼統計委員会 用途別統計委員会 茨城新聞社 全国コンクリート工業組合連合会 総合研究開発機構 " "
<b>公社・会社・団体等関係</b>			
1982年版 世界の国一覧表 '82 民力 都市計画ハンドブック	(財)世界の動き社 朝日新聞社 (財)都市計画協会		



「全国物価統計調査」について

11月8日から11月19日にかけて、「昭和57年全国物価統計調査」が実施されます。  
この調査は、私たちの消費生活上重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービス料金等を調査し、経済運営の基礎資料を作成するために行われる国の基本的な統計調査です。

調査は、スーパー店、百貨店、一般の小売店や理髪店などを調査する小売調査と卸売店を調査する卸売調査に分け、本県では約3千の店舗をお願いして主な取扱商品の価格等を調査票に記入していただくものです。

小売調査、卸売調査とも実際の調査活動は、都道府県知事により任命された調査員が行います。小売調査を担当する調査員は11月上旬から下旬にかけて、卸売調査を担当する調査員は10月下旬から11月中旬にかけて調査店舗を訪問し、調査票の記入を依頼します。

(統計課・農林経済統計グループ)